

平成30年版

消防年報



令和元年刊行

安房郡市消防本部

ま え が き

この年報は安房郡市の消防現況と、平成30年中における消防諸般の実情を収録したものであります。

この資料を一つの参考として広域消防行政の実態をご理解いただき、より一層のご支援ご協力を賜われれば幸いと存じます。

なお、消防統計的なものについては暦年、その他のものについては会計年度で、また消防状況の逐年傾向を知るために必要なものについては過去にさかのぼり収録したものであります。

令和元年9月

安房郡市消防本部

も く じ

総 務

1 圏内の状況	7
(1) 位 置	7
(2) 地 勢	7
2 市町別人口・世帯数・面積	7
3 広域消防の沿革	8
4 本部・署・配置図及び消防自動車等一覧表	13
5 消防庁舎の状況	14
6 予算状況	15
(1) 各市町予算に対する消防費の占める割合(31年度当初)	15
(2) 常備消防予算	15
(3) 年度別消防当初予算に対する負担比較	15
7 安房郡市消防本部組織図	16
8 消防本部・消防署・分署等事務分掌	17
9 消防職員	20
(1) 階級別消防職員数	20
(2) 消防職員の年齢	20
(3) 消防職員の勤務年数	20
(4) 職員各種免許及び資格取得状況	21
(5) 学校教育	22

予 防

1 防火対象物	25
(1) 政令(別表第1)による市町別防火対象物数	25
(2) 管轄内中高層建築物数(4階以上)	26
ア 用 途 別	26
イ 市 町 別	26
(3) 消防用設備等設置状況	27
(4) 政令(別表第1)による市町別建築確認同意件数	28
(5) 防火管理及び火災予防条例による届出数	29
(6) 消防設備等の届出数(資料提出書含む)	30

(7) 防火対象物・防災管理定期点検報告制度	31
2 他機関からの照会及び各種証明件数	31
(1) 健康福祉センター及び警察署からの査察依頼件数	31
(2) 証明書等交付件数	31
3 危険物	32
(1) 市町別施設数	32
(2) 倍数別施設数	33
(3) 各種申請届出数	34
4 火災予防査察件数	35
5 火災統計	36
平成 30 年の火災の概要	36
(1) 市町別火災発生状況	37
(2) 月別火災発生状況	38
(3) 月別火災発生件数	39
(4) 火災種別件数の推移(過去 5 年間)	39
(5) 出火原因別件数	40
(6) 建物火災の出火原因別件数	40
(7) 主な出火原因の推移(過去 5 年間)	40
(8) 過去 5 年間の火災発生状況	41
(9) 建物用途別損害状況	42
(10) 時間別火災発生件数・損害額	43
(11) 曜日別火災発生件数	43
(12) 覚知方法別火災発生件数	44
(13) 初期消火器具使用状況	44
(14) 主な火災	44

警 防

1 救 急	47
救急出動件数及び搬送人員数	47
平成 30 年救急概要	48
(1) 市町別救急出動件数及び搬送人員数	49
(2) 月別救急出動件数	50
(3) 月別傷病程度別搬送人員数	51
(4) 年代別事故種別搬送人員数	52
(5) 時間帯別救急出動件数	53

(6)曜日別救急出動件数	54
(7)過去 10 年間の救急出動件数	55
(8)市町別事故種別ドクターヘリ要請件数及び搬送人員	56
(9)救急隊員の行った応急処置状況	57
(10)月別救急講習状況	58
2 救 助	59
(1)市町別救助活動状況	59
(2)過去 5 年間の救助活動状況	60
(3)救助隊訓練状況	61
3 その他	62
(1)その他出動件数	62
(2)市町別出動件数	63
(3)月別出動件数	64
(4)過去 5 年間の出動件数	65
(5)過去 5 年間の事故種別 PA 連携及び救急支援件数	66

総

務

1 圏内の状況

(1) 位 置

安房郡市は房総半島の最南端に位置し、東及び南は太平洋に面し、西は東京湾に臨み、北は富津市・君津市・夷隅郡市と接している。

(2) 地 勢

地形は、概して山地が多く、北部の圏域境には、鋸山・富山・伊予ヶ岳・津森山・愛宕山・清澄山系等の郡峰が東西に走り、佐久間川・平久里川・長尾川・三原川・加茂川等は山岳の起伏する間を縫って東京湾や太平洋に注ぎ、海岸は屈曲が多く、港がいたるところにある。

更に緑豊かな丘陵と自然の景観に富んだ海岸線や歴史的な社寺等、観光資源に恵まれていることから南房総国定公園に指定されており、首都圏民レクリエーションの場として一層の飛躍が期待されている。



2 市町別人口・世帯数・面積

市町名	人口	世帯数	面積(km ²)
館山市	45,441	20,270	110.05
鴨川市	32,290	14,513	191.14
南房総市	36,627	14,960	230.12
鋸南町	7,465	3,289	45.19
合 計	121,823	53,032	576.5

人口・世帯数:平成 31 年 4 月 1 日現在

千葉県毎月常住人口調査月報

面 積:平成 30 年 10 月 1 日現在

国土地理院 全国都道府県市区町村別面積調

3 広域消防の沿革

45. 9.10	安房郡市内1市11町1村で、安房郡市広域市町村圏事務組合の設立が許可される。
46.11. 1	安房郡市広域市町村圏事務組合常備消防の設立が許可される。
47. 4. 1	安房郡市消防本部として業務を開始し、1本部1署3分遣所、消防ポンプ自動車3台水槽付消防ポンプ自動車2台・化学車1台・可搬式ポンプ1台・救急車2台、星野清之助初代消防長以下職員89名で発足（新規採用者22名を除く職員、庁舎、機械器具等全て館山市消防本部から引き継ぐ。）
47. 4.15	圏域内全市町村が常備消防設置政令指定市町村となる。
47. 4.18	館山消防署鴨川救急隊を鴨川市役所庁舎内に開設し、職員6名と救急車1台を配置
47. 5.17	館山分遣所を廃止し、館山市浜田に館山消防署西岬分遣所を開設。職員8名と消防ポンプ自動車1台、救急車1台を配置
47. 6.20	圏域内全市町村が救急業務実施政令指定市町村となる。
47. 7. 1	館山消防署千倉救急隊を千倉町役場内に、同署鋸南救急隊を鋸南町役場建設駐屯地に開設。各隊職員6名と救急車各1台を配置
47. 9. 1	職員15名採用、実員103名となる。
48. 3. 9	鴨川・千倉・鋸南各救急隊に職員2名を増員し、水槽付消防ポンプ自動車各1台を配置
48. 3.31	消防波用無線設備開局（基地局4、移動局14、携帯局5）
48. 4. 1	職員14名採用、実員117名となる。
48. 4.23	鋸南町下佐久間に館山消防署鋸南分署を開設し、鋸南救急隊を移転
48. 5. 1	千倉町北朝夷に館山消防署千倉分署を開設し、千倉救急隊を移転
48. 6. 9	鴨川市横渚に鴨川消防署を開設し、鴨川救急隊を移転。黒川清喜署長以下職員15名を配置
48. 6.25	千葉県農業共済連合会より救急車1台の寄贈を受け、館山消防署に配置
49. 3.25	消防指令装置を購入し、指令室を館山消防署内に開設。館山市内の119番集約化になる。
49. 4. 1	職員15名採用、実員133名となる。
49. 4.19	鴨川消防署に消防ポンプ自動車1台を配置
49. 7.15	白浜町白浜に館山消防署白浜分遣所を開設し、職員6名と水槽付消防ポンプ自動車1台を配置
49. 9.10	和田町柴に館山消防署和田分遣所を開設し、職員6名と水槽付消防ポンプ自動車1台を配置
49. 9.19	天津小湊町内浦に鴨川消防署天津小湊分遣所を開設し、職員6名と水槽付消防ポンプ自動車1台を配置
49.12. 1	圏域内の119番が安房郡市消防本部指令室に集約化になる。
50. 3.28	富崎分遣所を廃止し、館山市犬石に館山消防署神戸分遣所を開設。職員6名と消防ポンプ自動車1台を配置
50. 4. 1	岩田実氏第2代消防長に就任。職員6名採用、実員138名となる。
51. 2. 6	千葉県農業共済連合会より救急車1台の寄贈を受け、鴨川消防署に配置
51. 2.10	日本損害保険協会より水槽付消防ポンプ自動車1台の寄贈を受け、鴨川消防署に配置
51. 4. 1	黒川清喜氏第3代消防長に就任。職員13名採用、実員143名となる。

51. 5. 8	船形分遣所を廃止し、富浦町多田良に館山消防署富浦分遣所を開設。職員6名と水槽付消防ポンプ自動車1台を配置
52. 1.17	はしご付消防ポンプ自動車(30m級)を1台購入し、館山消防署に配置
52. 4. 1	理事会制を採用し理事会制の設置等組合理約の一部を改正。職員5名採用、実員147名となる。
52. 6. 1	消防本部の機構を改革し、総務・予防・警防の3課を置き、係を7係とした。
53. 4. 1	職員14名採用、実員163名となる。
53. 6. 3	丸山町珠師ヶ谷に館山消防署丸山分遣所を開設し、職員8名と消防ポンプ自動車1台を配置
54. 3.12	日本損害保険協会より救急車1台の寄贈を受け、館山消防署千倉分署に配置
54. 4. 1	職員6名採用、実員168名となる。
55. 3. 6	鴨川市金束に鴨川消防署長狭分遣所を開設し、職員10名と消防ポンプ自動車1台を配置
55. 3. 8	館山市危険物安全協会より広報車1台の寄贈を受け、館山消防署に配置
55. 4. 1	職員6名採用、実員172名となる。
55.12. 2	救助工作車を1台購入し、館山消防署に配置
55.12.10	岡本茂氏第4代消防長に就任
56. 4. 1	職員7名採用、実員177名となる。
56.10. 1	宇佐見昇氏第5代消防長に就任
57. 4. 1	職員8名採用、実員182名となる。
58. 4. 1	職員7名採用、実員187名となる。
59. 2.29	警防課指令室に無線統制台を設置
59. 4. 1	職員5名採用、実員191名となる。
60. 2.22	警防課指令室に自動電話交換機を設置
60. 4. 1	鈴木良夫氏第6代消防長に就任。職員9名採用、実員195名となる。
60. 2.28	警防課指令室に消防指令装置を設置(更新)
61. 4. 1	職員4名採用、実員195名となる。
61.10.28	査察車を1台購入し、予防課に配置
62. 4. 1	石井秀夫氏第7代消防長に就任。職員1名採用、実員195名となる。
62. 5.14	安房郡市危険物安全協会よりミニ広報車1台の寄贈を受け、館山消防署に配置
62.12.21	化学消防ポンプ自動車を1台購入し、館山消防署に配置
63. 4. 1	職員4名採用、実員197名となる。
平成	
元. 4. 1	職員5名採用、実員200名となる。
元. 9.12	日本損害保険協会より水槽付消防ポンプ自動車1台の寄贈を受け、館山消防署和田分遣所に配置(更新)
元.11.17	日本自動車工業会より救急車1台の寄贈を受け、館山消防署西岬分遣所に配置(更新)
2. 4. 1	職員2名採用、実員200名となる。
2. 7.23	日本消防協会より救急車1台の寄贈を受け、鴨川消防署に配置(更新)
3. 3.17	安房郡市危険物安全協会より連絡車1台の寄贈を受け、館山消防署に配置
3. 4. 1	鈴木拓男氏第8代消防長に就任。職員3名採用、実員202名となる。
4. 3.25	はしご付消防ポンプ自動車(30m級)を1台購入し、鴨川消防署に配置

4. 4. 1	職員5名採用、実員206名となる。
4.12.22	水槽付消防ポンプ自動車を1台購入し、館山消防署丸山分遣所に配置(更新)
5. 4. 1	職員7名採用、実員212名となる。
5. 9.22	千葉県消防設備協会より連絡車1台の寄贈を受け、総務課に配置
5.10.18	東京都島嶼地区(大島・新島・利島・神津島・三宅島・御蔵島・八丈島・青ヶ島)町村長より、救急患者搬送収容における感謝状を贈呈される。
5.11.24	水槽付消防ポンプ自動車を1台購入し、館山消防署神戸分遣所に配置(更新)
6. 3.16	警防課指令室に救急波用無線設備を設置
6. 4. 1	職員14名採用、実員225名となる。「週休2日制」を導入
6. 9. 9	救急医療週間において、千葉県知事より多年の救急活動の功績に対し表彰を受ける。
6.12.19	水槽付消防ポンプ自動車を1台購入し、鴨川消防署長狭分遣所に配置(更新)
7. 3. 8	警防課指令室に消防波用無線設備を設置(更新)
7. 4. 1	鈴木正弘氏第9代消防長に就任。職員18名採用、実員237名となる。
7. 5.25	安房郡市危険物安全協会より広報車1台の寄贈を受け、館山消防署に配置
7. 6. 9	東京都島嶼地区(大島・新島・利島・神津島・三宅島・御蔵島・八丈島・青ヶ島)救急患者搬送収容が1,000件となり、東京都知事及び東京都島嶼町村会より感謝状を贈呈される。
7. 6.16	財団法人日本防火協会より安房郡市幼少年婦人防火委員会へ広報車1台の寄贈を受け、予防課に配置
8. 4. 1	庄司親雄氏第10代消防長に就任。職員18名採用、実員251名となる。
9. 1.15	鴨川消防署救助訓練塔を建設
9. 3.19	千葉市より起震車1台の寄贈を受け、警防課に配置
9. 3.31	水槽付消防ポンプ自動車を1台購入し、館山消防署西岬分遣所に配置(更新)
9. 4. 1	職員3名採用、実員250名となる。
9.11.21	安房郡市消防本部に2名の救急救命士が誕生する。
10. 1. 1	鈴木輝男氏第11代消防長に就任
10. 1.18	高規格救急車を1台購入し、館山消防署に配置(更新)
10. 2. 1	救急救命士法に基づく指導医師を亀田総合病院と締結し、高規格救急車、救急救命士の運用を開始する。
10. 2. 1	館山消防署白浜分遣所に非常用救急車を配置
10. 3.31	財団法人日本消防協会より救急車1台の寄贈を受け、館山消防署白浜分遣所に配置(更新)
10. 9. 1	職員2名採用、実員250名となる。
11. 2.26	救助工作車(Ⅱ型)を1台購入し、館山消防署に配置(更新)
11. 9.30	警防課指令室に消防指令装置を設置(更新)
12. 4. 1	職員5名採用、実員250名となる。
13. 3. 3	安房郡市危険物安全協会より連絡車1台の寄贈を受け、館山消防署に配置(更新)
13. 4. 1	職員1名採用、実員250名となる。
14. 2.28	救助工作車(Ⅱ型)を1台購入し、鴨川消防署に配置
14. 4. 1	加藤友信氏第12代消防長に就任。職員1名採用、実員248名となる。
14. 5.27	ミニ査察車を1台購入し、館山消防署に配置
14.12.18	高規格救急車を1台購入し、鴨川消防署に配置(更新)
15. 2.18	化学消防ポンプ自動車を1台購入し、館山消防署に配置(更新)

15. 4. 1	大野孟氏第13代消防長に就任。職員14名採用、実員258名となる。
15.12. 2	水槽付消防ポンプ自動車を1台購入し、館山消防署白浜分遣所に配置(更新)
15.12.18	高規格救急車を1台購入し、館山消防署千倉分署に配置(更新)
16. 1. 1	富山町犬掛に館山消防署犬掛分遣所を開設し、職員10名と水槽付消防ポンプ自動車1台を配置
16. 4. 1	職員5名採用、実員260名となる。緊急消防援助隊に救急部隊を登録する。
16. 7. 5	館山市新宿に館山消防署仮設救助訓練塔を建設
16.10.29	広報車を1台購入し、鴨川消防署に配置(更新)
16.12.14	災害対応特殊救急車(高規格救急車・緊急消防援助隊登録)を1台購入し、館山消防署鋸南分署に配置(更新)
16.12.16	水槽付消防ポンプ自動車を1台購入し、館山消防署和田分遣所に配置(更新)
17. 2.25	指揮車を1台購入し、警防課に配置(更新)
17. 4. 1	石井浩氏第14代消防長に就任。職員6名採用、実員261名となる。緊急消防援助隊に消火部隊を登録する。
17.10.24	資機材搬送車(緊急消防援助隊登録)を1台購入し、警防課に配置
17.12.27	災害対応特殊消防ポンプ自動車(緊急消防援助隊登録)を1台購入し、鴨川消防署に配置(更新)
18. 4. 1	村杉俊雄氏第15代消防長に就任。職員5名採用、実員261名となる。
18.10. 5	高圧ガス(圧縮空気)製造施設を館山消防署犬掛分遣所に設置
18.12.13	ミニ広報車を1台購入し、館山消防署に配置(更新)
19. 1.24	高規格救急車を1台購入し、館山消防署に配置(更新)
19. 4. 1	職員5名採用、実員261名となる。
19.11. 6	消防ポンプ自動車を1台購入し、館山消防署に配置(更新)
20. 2.29	高規格救急車を1台購入し、館山消防署西岬分遣所に配置(更新)
20. 4. 1	土岐一義氏第16代消防長に就任。職員5名採用、実員261名となる。
20.11. 9	災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車(30m級・緊急消防援助隊登録)を1台購入し、館山消防署に配置(更新)
21. 4. 1	職員10名採用、実員259名となる。
22. 1.22	高規格救急車を1台購入し、館山消防署白浜分遣所に配置(更新)
22.1.30	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車(緊急消防援助隊登録)を1台購入し、館山消防署丸山分遣所に配置(更新)
22. 4. 1	渡邊一男氏第17代消防長に就任。職員8名採用、実員259名となる。
22.11. 8	広報車を1台購入し、予防課に配置(更新)
23. 3. 5	安房郡市危険物安全協会より連絡車1台の寄贈を受け、総務課に配置
23.3.22	東北地方太平洋沖地震に伴う緊急消防援助隊千葉県隊として、救急隊及び後方支援隊を福島県へ派遣する。
23. 4. 1	職員12名採用、実員260名となる。
24. 3. 9	高規格救急車を1台購入し、鴨川消防署に配置(更新)
24. 4. 1	土岐孝夫氏第18代消防長に就任。職員10名採用、実員260名となる。 館山市北条(安房南高跡地)に安房郡市消防本部・館山消防署合同庁舎を新築し、移転
24.12.5	高規格救急車を1台購入し、館山消防署千倉分署に配置(更新)
24.12.21	水槽付消防ポンプ自動車を1台購入し、館山消防署神戸分遣所に配置(更新)

25.2.19	ちば消防共同指令センターへ119番通報切替実施
25. 4. 1	末村幸次氏第19代消防長に就任。職員7名採用、実員258名となる。 20消防本部で構成する、ちば消防共同指令センター運用開始 職員4名を派遣する。 消防救急デジタル無線運用開始
25.11.28	災害対応特殊救急車(高規格救急車・緊急消防援助隊登録)を1台購入し、館山消防署 鋸南分署に配置(更新)
26. 1. 23	水槽付消防ポンプ自動車を1台購入し、鴨川消防署長狭分遣所に配置(更新)
26. 4. 1	職員18名採用、実員258名となる。
26.11.19	高規格救急車を1台購入し、館山消防署西岬分遣所に配置(更新)
26.12. 5	高規格救急車を1台購入し、館山消防署に配置(更新)
27 .3 .19	館山消防署仮設救助訓練塔を消防本部・館山消防署合同庁舎北側に移設
27.4. 1	深谷静夫氏第20代消防長に就任。職員12名採用、実員264名となる。 警防課に指揮隊を配置する。
27.6.24	連絡車を1台購入し、警防課に配置
28.3.22	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車(緊急消防援助隊登録)を1台購入し、館山消防 署に配置(更新)
28.4. 1	川上良之氏第21代消防長に就任。職員10名採用、実員263名となる。
28.7. 1	査察車を1台購入し、予防課に配置(更新)
29.3.14	丸山分遣所、和田分遣所を合併し、南房総市和田町小川に和田分署を開設。職員18名 と水槽付ポンプ自動車1台、アステラス製薬株式会社より寄贈を受けた高規格救急車を配 置。
29.3.17	鴨川消防署の庁舎耐震補強・大規模改修工事完了。
29.4 .1	職員7名採用、実員264名となる。
29.4. 1	消防署の組織に関する規程の一部改正に伴い、館山消防署西岬分遣所を館山消防署 西岬分署に、館山消防署白浜分遣所を館山消防署白浜分署に改称する。
29.5.30	査察車を1台購入し、館山消防署に配置(更新)
29.12.12	高規格救急車を1台購入し、館山消防署白浜分署に配置(更新)
30.2.17	南房総市白浜町白浜(旧白浜休養村センター)に館山消防署白浜分署を新築し、移転
30.3.12	水槽付消防ポンプ自動車を1台購入し、鴨川消防署天津小湊分遣所に配置(更新)
30.4. 1	職員13名採用、実員271名となる。
30.4. 1	H30.3.31 に警防課指揮隊を廃止し、館山消防署・鴨川消防署に指揮隊配置
30.4. 1	広報車を1台購入し、鴨川消防署に配置
30.11.29	高規格救急車を1台購入し、館山消防署に配置(更新)
31.2.22	高規格救急車を1台購入し、館山消防署千倉分署に配置(更新)
31.3. 8	災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車を購入し鴨川消防署に配置(更新)
31.3.20	館山消防署鋸南分署改修工事完了
31.4. 1	石崎昌史氏第22代消防長に就任。職員15名採用、実員275名となる。

4 本部・署・配置図及び消防自動車等一覧表



(平成31年4月1日現在)

平成31年4月1日現在

区 分 配 置 先		消 防 職 員	消 自 防 ボ 動 ン プ 車	水 槽 付 消 防 車	ポン プ 付 消 防 車	梯子 付 消 防 車	救 助 工 作 車	化 学 車	救 急 自 動 車	資 機 材 搬 送 車	指 揮 車	査 察 車	連 絡 車	広 報 車	非常 用 消 防 車	非常 用 救 急 車	可 搬 シ ン 動 カ プ
消 防 本 部	消 防 長	1															
	次 長 (兼 館 山 消 防 署 長 を 含 む)	2															
	総 務 課 (県 派 遣 を 含 む)	6											2				
	予 防 課	10										1		1			
	警 防 課 (ちば消防共同指令 センター派遣を含む)	15								1			1				
館 山 消 防 署 管 轄	館 山 消 防 署 (次長兼館山消防署 長 を 除 く)	52	1	1	1	1	1	1	1		1	1		1	1	1	3
	鋸 南 分 署	18		1					1								1
	千 倉 分 署	18		1					1								1
	西 岬 分 署	18		1					1								1
	白 浜 分 署	18		1					1								1
	和 田 分 署	18		1					1								1
	富 浦 分 遣 所	10		1													1
	神 戸 分 遣 所	10		1													1
	犬 掛 分 遣 所	10		1													1
鴨 管 川 消 防 署 管 轄	鴨 川 消 防 署	49	1	1	1	1			1		1			1			1
	長 狭 分 遣 所	10		1													1
	天津小湊分遣所	10		1													1
合 計		275	2	12	2	2	1	7	1	1	2	2	3	3	1	1	14

5 消防庁舎の状況

名 称 \ 区 分	所在地	建物構造	床面積(㎡)	建築年次
安房郡市消防本部 館 山 消 防 署	館山市北条686番地1	鉄骨造 2階建 (庁舎棟)	1F 1302.71 2F 1213.06 PH 42.40	H24
		軽量鉄骨造 平家建(別棟)	駐輪場 19.76 油 庫 3.44	
鋸 南 分 署	鋸南町下佐久間 953番地1	鉄筋コンクリート造 2 階 建	1F 229.72 2F 129.25 PH 12.50	S48
		軽量鉄骨造 平家建(別棟)	油庫 3.22	H30
千 倉 分 署	南房総市千倉町 北朝夷2830番地2	鉄筋コンクリート造 2 階 建	1F 229.80 2F 132.00 PH 14.37	S48
西 岬 分 署	館山市浜田199番地1	鉄筋コンクリート造 平 家 建	1F 143.00	S47
白 浜 分 署	南房総市白浜町 白浜2951番地	鉄骨造平家建 (庁舎棟)	1F 315.88	H30
		軽量鉄骨造 平家建(油脂庫)	油庫 3.22	
和 田 分 署	南房総市和田町 小川711番地2	鉄骨造平家建 (庁舎棟)	1F 313.53	H29
		軽量鉄骨造 平家建(油脂庫)	油庫 3.22	
富 浦 分 遣 所	南房総市富浦町 多田良1191番地	鉄筋コンクリート造 2 階 建	1F 112.50 2F 28.50	S50
神 戸 分 遣 所	館山市犬石1496番地	鉄筋コンクリート造 2 階 建	1F 112.50 2F 28.50	S49
犬 掛 分 遣 所	南房総市犬掛161番地1	鉄筋コンクリート造 平家建(庁舎棟)	1F 177.54	H15
		コンクリートブロック造 平家建(ボンベ庫)	1F 13.00	H18
鴨 川 消 防 署	鴨川市横渚1393番地	鉄筋コンクリート造 2階建(庁舎棟)	1F 360.14 2F 183.42 PH 10.62	S48
		鉄骨造スレート葺 平家建(車庫棟)	1F 153.55	S51
		鉄骨造 平家建(倉庫)	1F 22.75	H29
長 狭 分 遣 所	鴨川市金束1番地1	鉄筋コンクリート造 平 家 建	1F 154.56	S55
天津小湊分遣所	鴨川市内浦52番地3	鉄筋コンクリート造 2 階 建	1F 116.00 2F 28.00	S49

6 予算状況

(1) 各市町予算に対する消防費の占める割合(31年度当初)

(単位千円)

市町別	一般会計 予 算	前年 度 比 較%	消 防 費						消防費の 占める割合%
			常備消防費 負 担 金	前年度 比較%	非 常 備	前年度 比較%	合 計	前年度 比較%	
館 山 市	19,379,000	7.9	893,242	2.5	147,997	6.0	1,041,239	3.0	5.4
鴨 川 市	16,407,200	△ 2.7	686,161	3.4	71,265	△ 33.4	757,426	△ 1.7	4.6
南 房 総 市	22,792,000	0.7	811,103	8.4	154,112	0.1	965,215	7.0	4.2
鋸 南 町	3,899,073	4.4	186,913	2.3	99,521	△ 32.2	286,434	△ 13.1	7.3
合 計	62,477,273	2.1	2,577,419	4.5	472,895	△ 13.6	3,050,314	1.2	4.9

(2) 常備消防予算

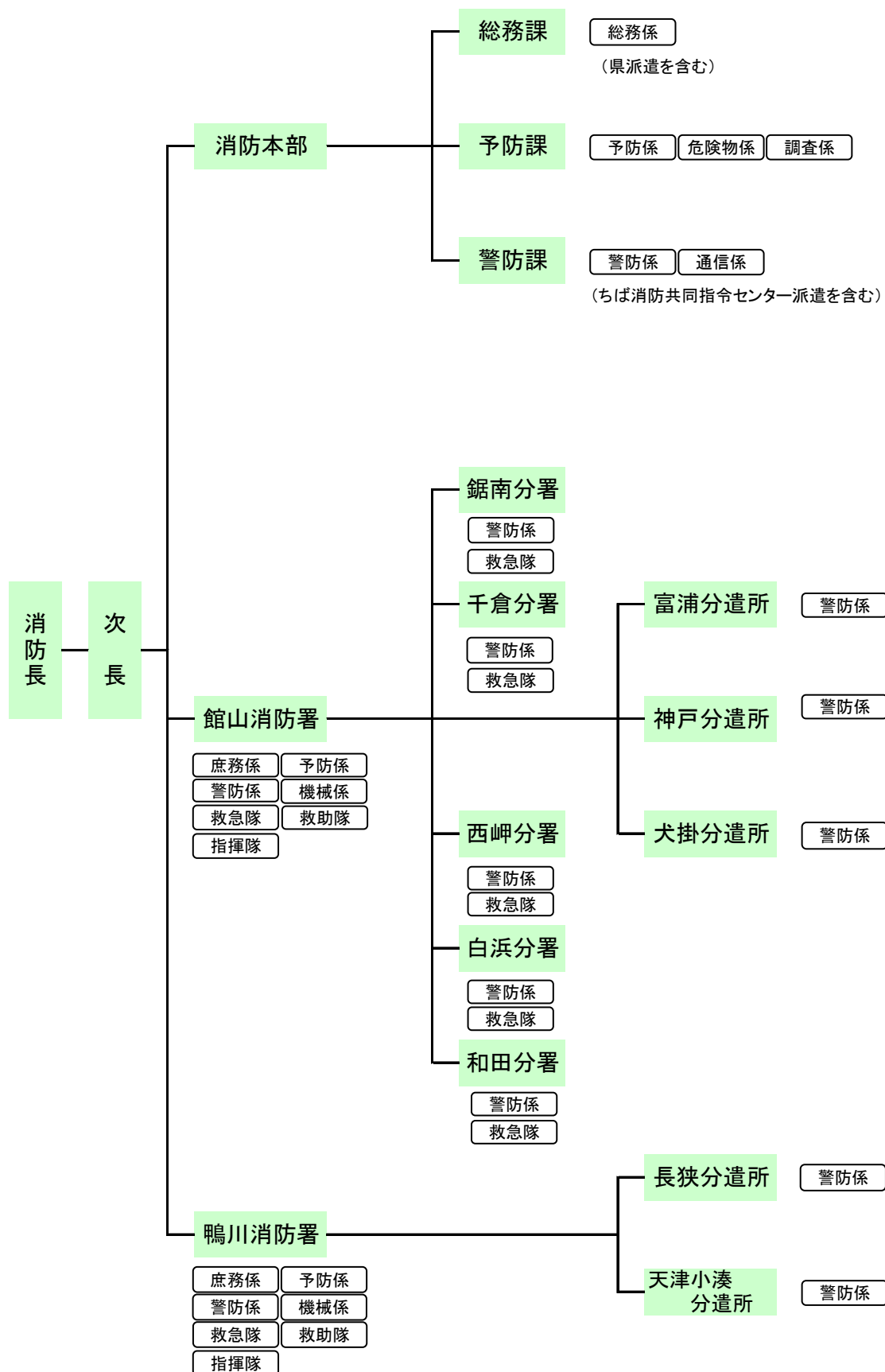
(単位千円)

区 分 \ 年 度	平成30年度	平成31年度	伸率%
当 初 予 算 額	2,841,070	2,961,244	4.2
報 酬	127	127	0.0
給 料	962,460	969,983	0.8
職 員 手 当 等	665,312	695,936	4.6
共 済 費	348,335	348,512	0.1
報 償 費	330	340	3.0
旅 費	1,892	2,188	15.6
交 際 費	60	60	0.0
需 用 費	56,529	60,338	6.7
役 務 費	9,212	7,205	△ 21.8
委 託 料	14,224	42,682	200.1
使 用 料 ・ 賃 借 料	5,254	5,397	2.7
工 事 請 負 費	104,832	257,219	145.4
原 材 料 費	86	90	4.7
公 有 財 産 購 入 費	4,708		皆減
備 品 購 入 費	303,195	133,461	△ 56.0
負 担 金 補 助 ・ 交 付 金	187,251	249,815	33.4
公 課 費	1,329	1,502	13.0
公 債	170,934	181,389	6.1
予 備 費	5,000	5,000	0.0

(3) 年度別消防当初予算に対する負担比較

区分 年度	消防予算	人口	世帯数	負 担	
				住民1人当たり(円)	1世帯当り(円)
平成27年度	2,793,664,000	128,532	54,033	21,735	51,703
平成28年度	3,610,137,000	127,309	53,214	28,357	67,842
平成29年度	2,752,754,000	125,591	53,323	21,918	51,624
平成30年度	3,388,349,000	123,701	53,083	27,391	63,831
平成31年度	3,434,139,000	121,823	53,032	28,190	64,756

7 安房郡市消防本部組織図



8 消防本部・消防署・分署等事務分掌

《消防本部事務分掌》

総務課

総務係

- 1 消防行政の諸企画、立案及び総合調整並びに庶務に関する事。
- 2 公印の保管に関する事。
- 3 文書の收受、発送及び保存に関する事。
- 4 組織及び制度に関する事。
- 5 職員の任免、給与、分限、懲戒、その他人事に関する事。
- 6 職員の福利厚生に関する事。
- 7 職員の服務規律に関する事。
- 8 消防予算、経理及び決算に関する事。
- 9 表彰及び褒賞に関する事。
- 10 給貸与品に関する事。
- 11 消防財産の維持管理に関する事。
- 12 職員の教育研修計画に関する事。
- 13 公務災害補償に関する事。
- 14 消防長会及び消防協会に関する事。
- 15 消防職員委員会に関する事。
- 16 職員の安全管理及び衛生管理に関する事。
- 17 消防広報に関する事。
- 18 他の課及び係に属さない事。

予防課

予防係

- 1 火災等の予防及び防火思想の普及啓蒙に関する事。
- 2 建築確認等の同意に関する事。
- 3 消防用設備等の設置及び検査指導に関する事。
- 4 違反防火対象物の処理に関する事。
- 5 防火管理等に関する事。
- 6 自衛消防等の育成指導に関する事。
- 7 意見書等の交付に関する事。
- 8 圧縮アセチレンガス等の届出に関する事。
- 9 火災予防条例届出の受処理に関する事。
- 10 予防統計及び予防情報に関する事。
- 11 その他予防業務に関する事。

危険物係

- 1 危険物の規制に関する事。
- 2 危険物製造所等の災害予防に関する事。
- 3 液化石油ガス及び高压ガス等に関する事。
- 4 危険物統計及び危険物情報に関する事。
- 5 危険物取扱者の育成指導に関する事。
- 6 その他危険物に関する事。

調査係

- 1 防火査察に関する事。
- 2 特例認定に関する事。
- 3 火災原因及び損害の調査に関する事。
- 4 火災統計及び火災情報に関する事。
- 5 罹災証明に関する事。
- 6 その他調査業務に関する事。

警防課

- 1 水災害等の警戒及び防ぎょ等に関する事。
- 2 消防計画に関する事。
- 3 震災及びその他の災害対策に関する事。
- 4 消防の相互応援協定に関する事。
- 5 救急業務に関する事。
- 6 救助業務に関する事。
- 7 救急及び救助事故等の災害情報に関する事。
- 8 救急搬送証明に関する事。
- 9 救急及び救助事故等の統計に関する事。
- 10 消防訓練及び指導に関する事。
- 11 消防車両等の艤装及び仕様に関する事。
- 12 住宅造成事業に関する消防上の指導に関する事。
- 13 高压ガス製造充填施設に関する事。
- 14 その他警防業務に関する事。

通信係

- 1 消防通信業務に関する事。
- 2 消防通信施設及び機器の維持管理に関する事。
- 3 火災、救急、救助及びその他の災害出動指令に関する事。
- 4 消防通信情報の収集及び伝達に関する事。
- 5 防災行政無線に関する事。
- 6 その他消防通信業務に関する事。

《消防署事務分掌》

消 防 署

庶 務 係

- 1 庶務に関すること。
- 2 公印の保管に関すること。
- 3 文書の収受、発送及び保存に関すること。
- 4 服務及び教養に関すること。
- 5 福利厚生に関すること。
- 6 公務災害補償に関すること。
- 7 消防庁舎及び庁用物品等の保守管理に関すること。
- 8 他の係に属さないこと。

警 防 係

- 1 水火災等の警戒、防ぎよ及び鎮圧並びに災害情報の収集に関すること。
- 2 消防地理及び水利に関すること。
- 3 消防訓練及び指導に関すること。
- 4 消防通信の運用に関すること。
- 5 警防計画及び警防の対策に関すること。
- 6 その他警防の運用に関すること。

予 防 係

- 1 防火査察に関すること。
- 2 建築確認等の同意に関すること。
- 3 消防用設備等の設置及び検査指導に関すること。
- 4 火災原因及び損害の調査に関すること。
- 5 違反防火対象物の処理に関すること。
- 6 火災予防条例届出の受処理に関すること。
- 7 圧縮アセチレンガス等の届出に関すること。
- 8 防火訓練指導に関すること。
- 9 その他火災予防に関すること。

機 械 係

- 1 消防機器及び消防装備の保守管理に関すること。
- 2 消防車両等の車検整備及び一般整備に関すること。
- 3 消防車両等の運用訓練及び技術指導に関すること。
- 4 その他消防機器及び資器材に関すること。

救 急 隊

- 1 救急隊の運用に関すること。
- 2 救急医療機関等の連絡調整に関すること。
- 3 救急応急処置の指導及び講習に関すること。
- 4 救急用機器及び資器材の保守管理に関すること。
- 5 救急訓練及び教育に関すること。
- 6 その他救急に関すること。

救 助 隊

- 1 救助隊の運用に関すること。
- 2 災害事故等の人命救助に関すること。
- 3 救助用機器及び資器材の保守管理に関すること。
- 4 救命索発射銃の保守管理及び保全に関すること。
- 5 救助訓練及び教育に関すること。
- 6 その他救助に関すること。

指 揮 隊

- 1 災害状況の把握及び分析に関すること。
- 2 活動方針に関すること。
- 3 出動隊の統制に関すること。
- 4 活動隊の安全管理に関すること。
- 5 災害現場広報に関すること。
- 6 その他指揮に関すること。

《分署等事務分掌》

分 署 等

- 1 庶務に関すること。
- 2 消防庁舎、消防用機械及び物品等の保守管理に関すること。
- 3 警防計画に関すること。
- 4 消防地理及び水利に関すること。
- 5 災害情報の収集に関すること。
- 6 消防訓練及び指導に関すること。
- 7 防火訓練指導に関すること。
- 8 火災原因及び損害調査に関すること。
- 9 救急隊の運用に関すること。
(救急隊配置の分署等)
- 10 火災予防条例等に基づく届出等のうち、別に定めるものの受処理に関すること。
- 11 防火査察に関すること。
- 12 高圧ガス製造充填設備の取扱に関すること。
(犬掛分遣所)
- 13 その他消防署長が定める事項に関すること。

9 消防職員

(1) 階級別消防職員数

(平成31年4月1日現在)

階 級 本部・署・所		消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	合 計
消防本部	消 防 長	1								1
	次長(兼館山消防署長を 除く)		1							1
	総 務 課		1	1	1	2	1			6
	予 防 課		1	1	1	3	3	1		10
	警 防 課		1	1	6	6	1			15
館山消防署管轄	署 長		1							1
	館 山 消 防 署			4	11	10	12	9	6	52
	鋸 南 分 署				1	5	6	3	3	18
	千 倉 分 署				1	5	4	5	3	18
	西 岬 分 署				1	5	5	4	3	18
	白 浜 分 署				1	5	6	3	3	18
	和 田 分 署				1	5	6	4	2	18
	富 浦 分 遣 所				1	3		3	3	10
	神 戸 分 遣 所				1	3	2	1	3	10
	犬 掛 分 遣 所				1	3	1	1	4	10
鴨管 川消 防署 管轄	署 長		1							1
	鴨 川 消 防 署			4	10	11	11	7	5	48
	長 狭 分 遣 所				1	3	2		4	10
	天津小湊分遣所					4		2	4	10
合 計		1	6	11	38	73	60	43	43	275

(2) 消防職員の年齢

(平成31年4月1日現在)

階 級	年 齢	18歳以上 20歳未満	20歳以上 30歳未満	30歳以上 40歳未満	40歳以上 50歳未満	50歳以上 55歳未満	55歳以上	計
消 防 正 監							1	1
消 防 監							6	6
消 防 司 令 長						2	9	11
消 防 司 令					4	14	20	38
消 防 司 令 補				5	63	4	1	73
消 防 士 長			9	44	7			60
消 防 副 士 長			36	6			1	43
消 防 士		15	27	1				43
合 計		15	72	56	74	20	38	275

(3) 消防職員の勤務年数

(平成31年4月1日現在)

階 級	勤務年数	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上 35年未満	35年以上	計
消 防 正 監									1	1
消 防 監									6	6
消 防 司 令 長								2	9	11
消 防 司 令						2	3	12	21	38
消 防 司 令 補					9	32	25	4	3	73
消 防 士 長			19	23	16	2				60
消 防 副 士 長		8	32	2					1	43
消 防 士		43								43
合 計		51	51	25	25	36	28	18	41	275

(4) 職員各種免許及び資格取得状況

(令和元年6月30日現在)

階 級 種 別		司 令 以 上	司 令 補	士 長	副 士 長	消 防 士	合 計
車 両 船 舶 関 係	大型自動車	43	63	50	29	7	192
	大型特殊自動車	10	7	4	4		25
	自動二輪車	35	27	16	6	3	87
	ガソリンエンジン整備士	2					2
	シャーシ整備士	2					2
	小型船舶操縦士	15	24	8	4		51
通 信 関 係	第一級陸上特殊無線技士						0
	第二級陸上特殊無線技士	42	7	3		3	55
	第三級陸上特殊無線技士	14	65	55	33	11	178
予 防 関 係	消防設備士 (甲種)	1		1			2
	消防設備士 (乙種)	1	3	6	2	4	16
	危険物取扱者 (甲種)	1					1
	危険物取扱者 (乙種)	16	35	58	32	14	155
	予防技術資格者(防火査察)	5	5	2	1		13
	予防技術資格者(消防用設備等)	5	5	1	1		12
	予防技術資格者(危険物)	5	2	1			8
救 急 救 命 士	救急救命士	9	15	15	5	3	47
	気管挿管認定救急救命士	9	12	4			25
	薬剤投与救急救命士	8	15	15	5	3	46
そ の 他	JPTECプロバイダー	4	18	33	13	5	73
	JPTECプレインストラクター			4	1		5
	JPTECインストラクター	1	4	3	1		9
	ガス溶接技能	11	10	4	2	4	31
	アーク溶接技能	5	5	5	3	5	23
	移動式クレーン	19	30	21	9	3	82
	玉掛技能資格者	19	33	22	8	2	84
	衛生管理者	4	2	1			7
	特定化学物質等作業主任者	4	7	1	1	1	14
	電気工事士	1	2	4			7

(5) 学校教育

区 分		年 度	昭和47年度 ～平成25年 度まで	平 成 26年度	平 成 27年度	平 成 28年度	平 成 29年度	平 成 30年度	現員におけ る修了者数
消 防 大 学 校	幹 部 科		5			1	1		2
	上 級 幹 部 科		2						
	警 防 科		7		1				1
	予 防 科		4					1	1
	救 急 科		3						
	救 助 科		1				1		1
	火 災 調 査 科							1	1
	火 災 調 査 講 習 会		11						
	危機管理・国民保護講習会		7	2					1
	査察マネジメントコース						1		1
千 葉 県 消 防 大 学 校	初 任 科		全職員対象	10	9	10	8	9	252
	特 殊 災 害 科		6	2	2	1	1	1	13
	警防課(警防課程)		21						8
	救 助 科		110	2	2	2	3	3	91
	予 防 査 察 科		6	1	1	2	2	1	12
	火 災 調 査 科		19	1	1	2	2	2	15
	危 険 物 科						1		1
	予 防 科	予 防 課 程	14						4
		査 察 課 程	8						4
		危 険 物 課 程	5						3
	救急科(救急Ⅰ課程)		83						14
	救急科(救急Ⅱ課程)		68						15
	救急科(救急標準課程)		94	6	5	5	6	3	113
	初 級 幹 部 科		33						1
	中 級 幹 部 科		22		2	2		1	6
	水 難 救 助 科		13						5
	訓 練 指 導 科		81	2	2	2	2	2	32
	はしご自動車講習		41	1	1	1	1	1	35
	気 管 挿 管 講 習		8						6
	薬 剤 投 与 講 習		5						4
	気管挿管・薬剤投与講習		5						4
	救急救命士処置範囲拡大 2行為追加講習			1	7	7	7	7	29
	救 急 救 命 士 研 修		24	1	1	1	1	1	27
	薬剤投与追加講習(九州研修所)		6						6
計				29	34	36	37	33	

※ 現員における修了者数はH31.4.1現在の数値

予

防

1 防火対象物

(1) 政令(別表第1)による市町別防火対象物数

(平成31年3月31日現在)

			館山市	鴨川市	南房総市	鋸南町	合計
1	イ	劇場・映画館	2	3	3		8
	ロ	公会堂・集会場	38	31	45	9	123
2	イ	キャバレー・ナイトクラブ					
	ロ	遊技場・ダンスホール	13	5	2	1	21
	ハ	性風俗関連施設					
	ニ	カラオケボックス等	1	1			2
3	イ	待合・料理店	3	1	1	2	7
	ロ	飲食店	90	39	29	8	166
4		百貨店・マーケット	123	68	65	13	269
5	イ	旅館・ホテル	156	103	221	17	497
	ロ	共同住宅・寄宿舍	438	395	85	30	948
6	イ(1)	病院	18	7	7	2	34
	(2)	診療所	2	2	1		5
	(3)	(1)、(2)以外の診療所	11	10	9	1	31
	(4)	無床診療所、無床助産所	15	3	6	1	25
	ロ(1)	老人短期入所施設等	25	14	23	4	66
	(2)	救護施設					
	(3)	乳児院					
	(4)	障害児入所施設					
	(5)	障害者支援施設等	3	3	2		8
	ハ(1)	老人デイサービスセンター等	10	9	9	2	30
	(2)	更生施設	9				9
	(3)	保育所・児童養護施設等	14	7	13	6	40
	(4)	児童発達支援センター等	1	1			2
	(5)	身体障害者福祉センター等	19	2	9		30
	ニ	幼稚園・特別支援学校	18	3	2	2	25
7		小・中・高等学校	55	38	42	4	139
8		図書館・博物館	5	5	5	1	16
9	イ	蒸気・熱気浴場					
	ロ	公衆浴場					
10		停車場	1	1			2
11		神社・寺院・教会	39	44	31	13	127
12	イ	工場・作業場	246	133	222	35	636
	ロ	映画・テレビスタジオ					
13	イ	自動車車庫・駐車場	34	10	10	3	57
	ロ	飛行機の格納庫	3				3
14		倉庫	226	137	142	36	541
15		前各項に該当しない事業場	316	144	273	38	771
16	イ	特定防火対象物が存する複合対象物	264	202	164	43	673
	ロ	16イ以外の複合対象物	135	146	80	20	381
17		文化財保護法によって認定された建造物	2		2		4
合計			2335	1567	1503	291	5696

(2) 管轄内中高層建築物数（4階以上）

ア 用 途 別

(平成31年3月31日現在)

区分 \ 階数	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	15階	33階	合計
公会堂等	1													1
飲食店等														
百貨店等			1											1
旅館等	24	9	5	3	6	1	4							52
共同住宅等	37	12	3	2	1	2	3	2	3	3	11	3		82
病院等	8	4	3			1				1				17
老人期入所施設等	7	1	1											9
老人デイサービスセンター等														
小学校等	14	4												18
図書館等	2													2
工場・作業所等	1	1												2
駐車場・車庫	1													1
前各項に該当しない事業場	12	1	1		1									15
複合特定防火対象物	13	1						1	1		1		1	18
複合非特定防火対象物	4				2									6
合 計	124	33	14	5	10	4	7	3	4	4	12	3	1	224

イ 市 町 別

(平成31年3月31日現在)

市 町 \ 階数	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	15階	33階	合計
館山市	57	11	6	3	2	1				1	1			82
鴨川市	41	20	7	1	4	3	3	2	2	2	5	3	1	94
南房総市	21	2	1	1	4		4	1	2	1	4			41
鋸南町	5										2			7
合 計	124	33	14	5	10	4	7	3	4	4	12	3	1	224

(3) 消防用設備等設置状況

(平成31年3月31日現在)

設 備 区 分	屋 内 消 火 栓 設 備	屋 外 消 火 栓 設 備	動 力 消 防 ポン プ 設 備	ス プ リ ン ク ラ ー 設 備	水 噴 霧 消 火 設 備 等	自 動 火 災 報 知 設 備	火 災 通 報 装 置	ガ ス 漏 れ 火 災 警 報 設 備	非 常 警 報 設 備	漏 電 火 災 警 報 器	避 難 器 具	誘 導 灯	消 防 用 水 備	排 煙 設 備	連 結 散 水 設 備	連 結 送 水 管	非 常 コン セン ト	非 常 電 源
劇 場 等	3			1		6			6		2	7		1				4
公 会 堂 等	10					67	1		36	2	12	91						10
キ ャ バ レ ー 等												1						
遊 技 場 等				1		15			5	1	3	18		1				1
性 風 俗 関 連 施 設 等																		
カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等						2			1		2	2						
待 合 ・ 料 理 店 等						3			1	1	1	5						
飲 食 店 等	2				1	49			36	13	14	120						4
百 貨 店 等	13	1		7	5	139			32	6	12	191	2	5		1		23
旅 館 等	62	1	2	15	4	421	123	3	108	135	133	475	3			17		70
共 同 住 宅 等	13				4	79			20	23	39	37			2	30	22	30
病 院 等	15		1	14	2	68	22	1	8	2	25	79	2			6	1	27
老 人 短 期 入 所 施 設 等	1			56		59	5		2	1	21	62						34
老人デイサービスセンター等	5			1		80	9		11	2	10	105						5
幼 稚 園 等	6					16	2		5	3	4	17						8
小 学 校 等	60					84	2		13		24	24	1			1		58
図 書 館 等	1					9			4			4						2
蒸 気 ・ 熱 気 浴 場 等																		
公 衆 浴 場																		
停 車 場 等																		
神 社 等	1					4			15	1	1							1
工 場 等	25	3	2		3	119	1		1	8		12						21
映 画 ス タ ジ オ 等																		
駐 車 場 等					3	6	1					1						1
飛 行 機 の 格 納 庫 等					3	3												3
倉 庫	8	2				41				2		9						4
前各項に該当しない 事業場	33				8	86	2		50	3	15	74			2	1		42
複 合 特 定 防 火 対 象 物	27			5	4	148	12	1	44	21	40	224	1		1	4	4	33
複 合 非 特 定 防 火 対 象 物	2				1	13			7	1	4	10				2		3
文 化 財 保 護 法 建 造 物						4												
合 計	287	7	5	100	38	1521	180	5	405	225	362	1568	9	7	5	62	27	384

(自主設置は含まれていません。)

(4) 政令(別表第1)による市町別建築確認同意件数

(平成30年度)

別 区 分 市 町	館 山 市	鴨 川 市	南 房 総 市	鋸 南 町	合 計
劇 場 等					
公 会 堂 等		1	1		2
キ ャ バ レ ー 等					
遊 技 場 等					
性 風 俗 関 連 施 設 等					
カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等					
待 合 ・ 料 理 店 等					
飲 食 店 等	5	1	4		10
百 貨 店 等		5	2		7
旅 館 等	3		2	1	6
共 同 住 宅 等	2	2			4
病 院 等					
老 人 短 期 入 所 施 設 等	1			2	3
老人デイサービスセンター等	6				6
幼 稚 園 等					
小 学 校 等	1		1		2
図 書 館 等					
蒸 気 ・ 熱 気 浴 場 等					
公 衆 浴 場					
停 車 場 等					
神 社 等		2			2
工 場 等	3	1	2	1	7
映 画 ス タ ジ オ 等					
駐 車 場 等	4				4
飛 行 機 の 格 納 庫 等					
倉 庫	2	2	2	2	8
前各項に該当しない 事業場	14	9	1	1	25
複 合 特 定 防 火 対 象 物		3	1	1	5
複 合 非 特 定 防 火 対 象 物	3	2	1		6
文 化 財 保 護 法 建 造 物					
専 用 住 宅	5	3			8
そ の 他					
合 計	49	31	17	8	105

(5) 防火管理及び火災予防条例による届出数

(平成30年度)

防火対象物使用開始届	90
防火・防災管理者選任（解任）届	254
消防計画作成（変更）届	290
管理権原者変更届出書	
消防用設備等点検結果報告書	1356
訓練通知書	1220
炉・かまど・ボイラー設置届	40
乾燥設備設置届	
火花を発生する設備設置届	
発電・変電・蓄電池設備設置届	50
ネオン管灯設備設置届	
少量危険物貯蔵取扱届	24
指定可燃物届	3
圧縮アセチレンガス等の貯蔵又は取扱い開始届	19
水道断水届	15
催物開催届	1
道路工事届	258
指定洞道等届	
水素ガスを充てんする気球の設置届	
火災と紛らわしい煙又は火炎を発するおそれのある行為の届	827
煙火打ち上げ・仕掛けの届	205
防災物品設置届	143
自衛消防組織設置（変更）届出書	6
露店等の開設届出書	228
火災予防上必要な業務に関する計画提出書	1

(6) 消防用設備等の届出数(資料提出書含む)

(平成30年度)

設 備 区 分	工事整備対象設備等届出書(資料提出書含む)																	
	屋内消火栓設備	屋外消火栓設備	スプリンクラー設備	水噴霧消火設備等	自動火災報知設備	火災通報装置	ガス漏れ火災警報設備	非常警報設備	漏電火災警報器	避難器具	誘導灯	消防用水	排煙設備	連結散水設備	連結送水管	非常コンセント	パッシブ消火設備	パッシブ火災設備
劇場等					1						5							
公会堂等	1				2						6							1
キャバレー等																		
遊技場等																		
性風俗関連施設等																		
カラオケボックス等											1							
待合・料理店等																		
飲食店等																		
百貨店等			2		7			2			12							3
旅館等	2		6		57	7	1	1	4	3	45				2			5
共同住宅等					1	1			2	3	1							
病院等			4		7	5					12						1	2
老人短期入所施設等			3		6	5					6						1	1
老人デイサービスセンター等					7						12							1
幼稚園等	1				2	1				1	1							
小学校等	2	1			8					1	3							1
図書館等					2						1							
蒸気・熱気浴場等																		
公衆浴場																		
停車場等																		
神社等																		
工場等					7	1					1							
映画スタジオ等																		
駐車場等																		
飛行機の格納庫等																		
倉庫					1						3							
前各項に該当しない事業	1		1		10			3			9				1			
複合特定防火対象物					15	3				2	8	1						2
複合非特定防火対象物					2						1							
文化財保護法建造物																		
合 計	7	1	16		135	23	1	6	6	10	127	1			3		2	16

(7) 防火対象物・防災管理定期点検報告制度

(平成31年3月31日現在)

区 分			件 数			防火対象物点検			防災管理点検		
						対 象 数	点検報告数	特例認定数	対 象 数	点検報告数	特例認定数
1	イ	劇 場 ・ 映 画 館	3	3							
	ロ	公 会 堂 ・ 集 会 場	12	9	1						
2	イ	キャバレー・ナイトクラブ									
	ロ	遊 技 場 ・ ダンスホール	3	2	1						
	ハ	性 風 俗 関 連 施 設									
	ニ	カラオケボックス等	2	1							
3	イ	待 合 ・ 料 理 店									
	ロ	飲 食 店									
4		百貨店・マーケット	23	18	2	1	1				
5	イ	旅 館 ・ ホ テ ル	35	25	5	1	1				
6	イ	病 院 ・ 診 療 所	3	3							
	ロ	老 人短期入所施設等									
	ハ	老人デイサービスセンター等	2	2							
	ニ	幼稚園・特別支援学校									
9	イ	蒸 気 ・ 熱 気 浴 場									
16	イ	複合特定防火対象物	42	31	4	5	4				
合 計			125	94	13	7	6				

2 他機関からの照会及び各種証明件数

(1) 健康福祉センター及び警察署からの査察依頼件数

(平成30年度)

健 康 福 祉 セ ン タ ー	安 房	47
警 察 署	館 山	
	鴨 川	

(2) 証明書等交付件数

(平成30年度)

罹災証明書	33
液化石油ガス意見書	
修学旅行等宿泊施設の防火に関する意見書	24
防火管理者修了証明書	6
仮設興業意見書	
禁止行為の解除承認書	12
消防用設備等に関する証明書	
防災表示者認定申請書	
消防法令適合通知書	46

3 危 険 物

(1) 市町別施設数

(平成31年3月31日現在)

市 町 名		館 山 市	鴨 川 市	南 房 総 市	鋸 南 町	合 計
製造所等の別						
製 造 所			2			2
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	17	3	8	1	29
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	23	22	30	8	83
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	7	5	8	2	22
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	40	51	51	4	146
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所		1	1		2
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	24	14	25	3	66
	屋 外 貯 蔵 所			2		2
	小 計	111	96	125	18	350
取 扱 所	給 油 取 扱 所	39	34	28	6	107
	第 一 種 販 売 取 扱 所	1				1
	第 二 種 販 売 取 扱 所	2				2
	一 般 取 扱 所	27	25	33	3	88
	小 計	69	59	61	9	198
合 計		180	157	186	27	550

(2) 倍数別施設数

(平成31年3月31日現在)

製造所等の別 倍 数		五 倍 以 下	五 十 倍 を 超 え 下	十 倍 を 超 え 下	五 十 倍 を 超 え 下	百 倍 を 超 え 下	百 倍 を 超 え 下	百 五十 倍 を 超 え 下	二 百 倍 を 超 え 下	二 百 倍 を 超 え 下	千 倍 を 超 え 下	五 千 倍 を 超 え 下	合 計
製 造 所					2								2
貯 所	屋 内 貯 蔵 所	23	5	1									29
	屋外タンク貯蔵所	16	11	29	20	1	1	3	2				83
	屋内タンク貯蔵所	16	5	1									22
	地下タンク貯蔵所	75	34	34	2	1							146
	簡易タンク貯蔵所	2											2
	移動タンク貯蔵所	55	4	5	2								66
	屋 外 貯 蔵 所	1	1										2
	小 計	188	60	70	24	2	1	3	2				350
取 所	給 油 取 扱 所	9	7	20	34	14	9	14					107
	第一種販売取扱所	1											1
	第二種販売取扱所			2									2
	一 般 取 扱 所	37	29	16	3	1	1	1					88
	小 計	47	36	38	37	15	10	15					198
合 計		235	96	108	63	17	11	18	2				550

(3) 各種申請届出数

(平成30年度)

製造所等の別 区 分		合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所				
				小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タンク 貯蔵所	屋 内 タンク 貯蔵所	地 下 タンク 貯蔵所	簡 易 タンク 貯蔵所	移 動 タンク 貯蔵所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所
合 計		204	3	80	17	12	1	31		16	3	121	100			21
許 可	設 置	8		6	2			2		1	1	2	1			1
	変 更	21	1	6		1		4		1		14	11			3
	他許可行政庁 に 転 入															
	他許可行政庁 か ら 転 入	1		1						1						
完 成 検 査	設 置	5		4	2					1	1	1	1			
	変 更	21	1	4		1		2		1		16	13			3
	他許可行政庁 か ら 転 入	1		1						1						
廃 止 届 出 書		11		10			1	3		5	1	1				1
仮 使 用 承 認 申 請 書		9		1				1				8	8			
保 安 監 督 者 選 任 解 任 届 出 書		39		16	7	8		1				23	17			6
予 防 規 程 認 可 申 請 書		12										12	12			
品 名 ・ 数 量 ・ 倍 数 変 更 届 出 書																
譲 渡 引 渡 届 出 書		13		10	3	2		2		3		3	1			2
軽 微 な 変 更 工 事 届 出 書		38	1	10				8		2		27	24			3
そ の 他 の 届 出 書		25		11	3			8				14	12			2

タンク 検 査	水 張	合計	10K L 以下	10K L 超1000K L 以下	1000K L 超2000KL 以下
			2		
	水 圧	合計	600 L 以下	600 L 超10K L 以下	10K L 超20K L 以下
				1	

仮 貯 蔵 承 認 申 請 書	2
仮 取 扱 承 認 申 請 書	1

4 火災予防査察件数

(平成30年度)

区 分	件 数	区 分	件 数
劇 場 等	6	製 造 所	1
公 会 堂 等	15		
キ ャ バ レ ー 等			
遊 技 場 等	4	貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所 2
性 風 俗 関 連 施 設 等			屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所 2
カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等	2		屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所
待 合 ・ 料 理 店 等	3		地 下 タ ン ク 貯 蔵 所 24
飲 食 店 等	63		簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所
百 貨 店 等	44		移 動 タ ン ク 貯 蔵 所 63
旅 館 等	448		屋 外 貯 蔵 所 1
共 同 住 宅 等	38		給 油 取 扱 所 52
病 院 等	38		
老 人 短 期 入 所 施 設 等	41		
老人デイサービスセンター等	51	取 扱 所	販 売 取 扱 所
幼 稚 園 等	3		一 般 取 扱 所 11
小 学 校 等	18		
図 書 館 等	5		
蒸 気 ・ 熱 気 浴 場 等			合 計 156
公 衆 浴 場	1		
停 車 場 等			
神 社 等	1	合 計	935
工 場 等	29		
映 画 ス タ ジ オ 等			
駐 車 場 等	5		
飛 行 機 の 格 納 庫 等			
倉 庫	21		
前各項に該当しない事業場	38		
複 合 特 定 防 火 対 象 物	52		
複 合 非 特 定 防 火 対 象 物	9		
文 化 財 保 護 法 建 造 物			
合 計	935		

5 火災統計

平成30年の火災の概要

1 火災発生件数は94件、前年比14件の減少

平成30年における当消防本部管内の総出火件数は94件で、前年と比べると14件の減少で、およそ3.9日に1件発生したことになります。

火災発生件数を火災種別ごとにみると、建物火災20件（-14件）、林野火災8件（±0件）、車両火災6件（±0件）、船舶火災1件（+1件）、航空機火災0件（±0件）、その他の火災59件（-1件）となっています。

建物火災20件のうち、住宅（一般住宅、共同住宅及び併用住宅）の火災は、10件で、50%を占めています。

2 火災による死者は5人で前年比2人の増加、負傷者は14人で前年比3人の減少

火災による死者は5人（+2人）で、建物火災2人、その他の火災3人となっています。

火災による負傷者は14人（-3人）で、建物火災8人、その他の火災5人、林野火災1人となっています。

3 焼損棟数は17棟の減少、罹災世帯数は7世帯の減少

焼損棟数は、30棟で前年に比べて17棟減少し、罹災世帯数は、17世帯で7世帯減少しています。

建物焼損床面積は、1,136平方メートル（-202平方メートル）で、建物火災1件当たり約57平方メートルを焼損したことになります。

また、焼損表面積は、57平方メートル（-53平方メートル）となっています。

林野火災の焼損面積は、50アールで、前年に比べて29アール増加しています。
（これは、建物火災、その他の火災からの延焼も含まれています。）

総損害額は、5,466万3千円で、このうち建物火災による損害額は、4,996万5千円を占め、建物火災1件当たりおよそ249万8千円の損害となっています。

4 出火原因の第1位は、「たき火」、続いて「放火・放火の疑い」

全火災件数94件を出火原因別に見ると、主な出火原因は、1位「たき火」36件(38.3%)、2位「放火・放火の疑い」19件(20.2%)、3位「たばこ」9件(9.6%)、4位「電灯・電話等の配線」4件(4.3%)、の順になっています。

（※カッコ内の±は、昨年比を表わしています。）

(1) 市町別火災発生状況

(平成30年)

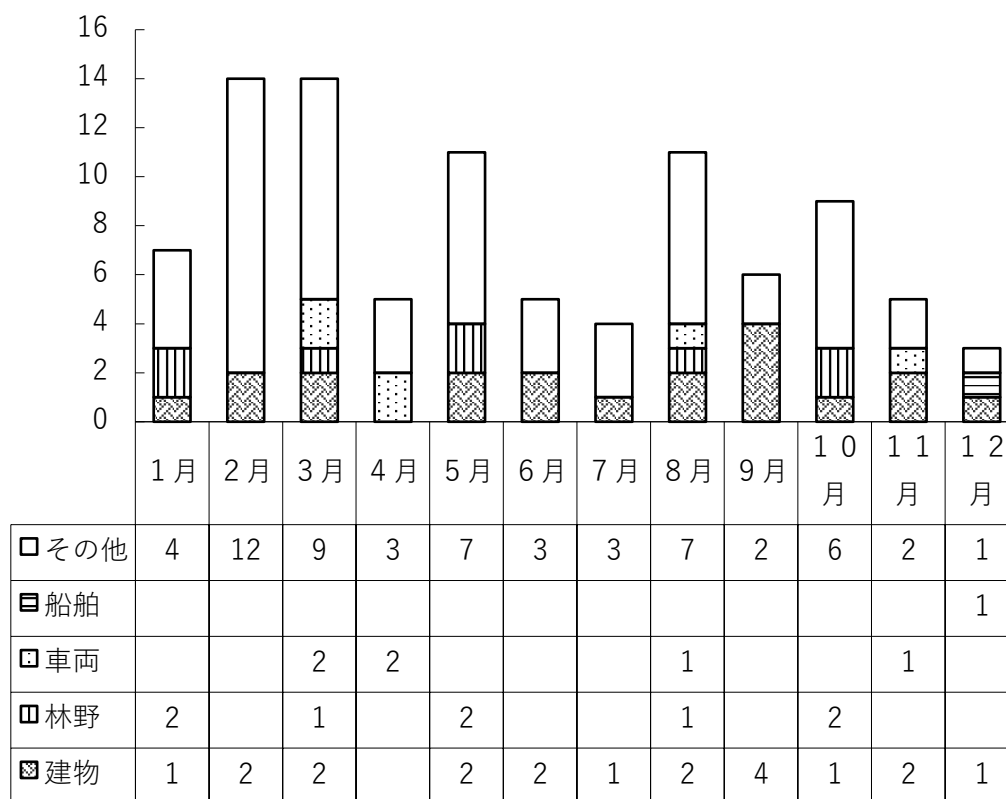
行：市町別 列：区 分	出火件数							焼損棟数					焼損面積			死傷者数		り災世帯			り 災 者 数	損害見積額（単位：千円）										
	計	建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	建 物	m ²	林 野 a	死 者	傷 者	全 損	半 損	小 損		合 計	建 物			林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	爆 発	
													床 面 積	表 面 積									小 計	建 物	収 容 物							
館山市	26	9	1	2	1		13	13	5	2	4	2	287	29	1	1	5	3	1	4	13	15,264	12,535	11,188	1,347	10	2,547	9		163		
鴨川市	27	7	2				18	10	2		3	5	293	9	10	3	3	1		5	10	4,029	3,785	2,447	1,338	102	0			142		
南房総市	37	2	4	3			28	5	2		3		556	18	30	1	6	1		2	12	35,357	33,694	11,395	22,299	228	858			575	2	
鋸南町	4	2	1	1				2			1	1		1	9							13	13	5	8	0	0			0		
合計	94	20	8	6	1		59	30	9	2	11	8	1,136	57	50	5	14	5	1	11	35	54,663	50,027	25,035	24,992	340	3,405	9		880	2	

(2) 月別火災発生状況

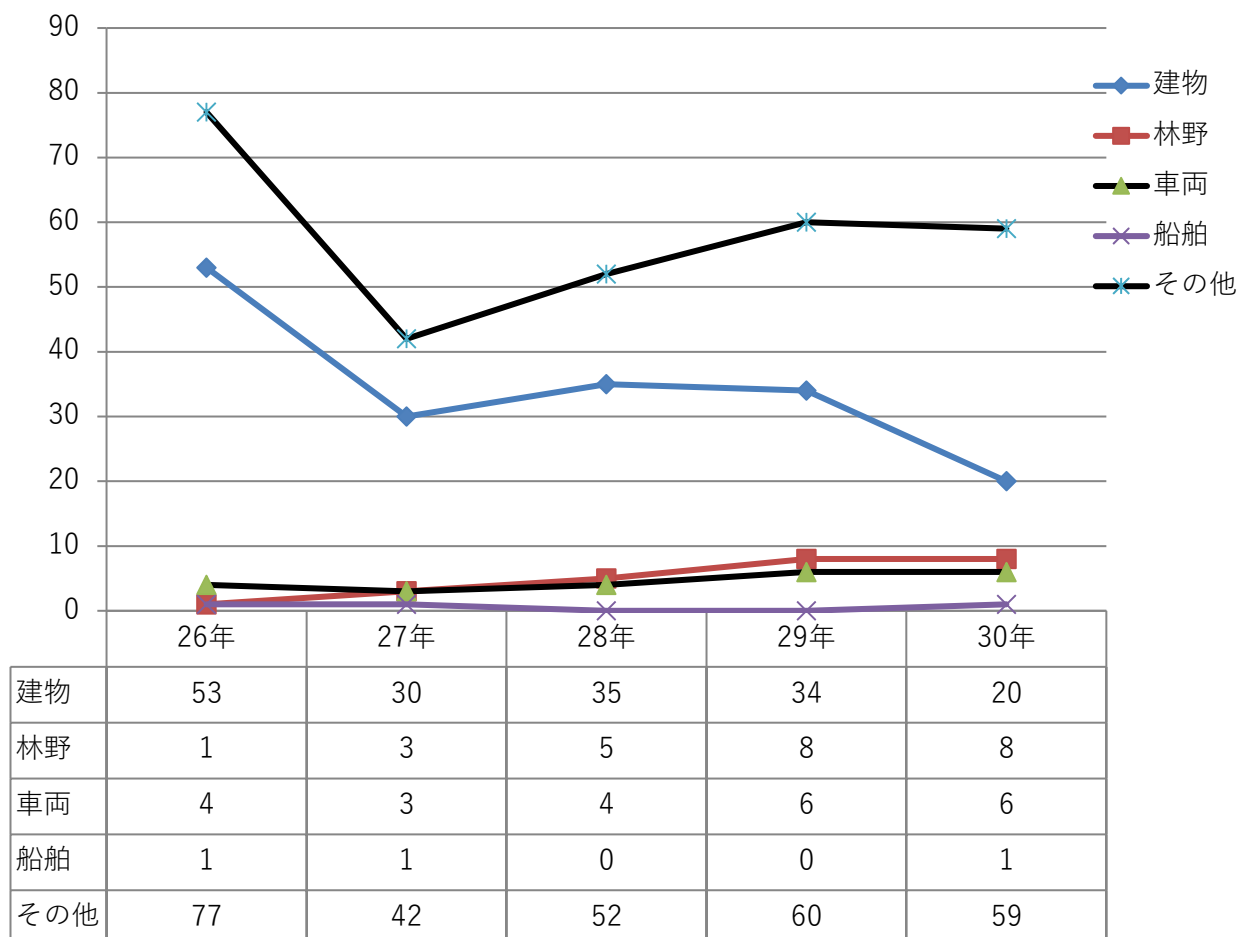
(平成30年)

区分 月別	出火件数							損害額 (単位：千円)	焼損棟数				り災世帯			焼損面積		死者			負傷者		
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他		全焼	半焼	部分焼	ぼや	全損	半損	小損	建物 m ²	林野 a	消防吏員	消防団員	死者	消防吏員	消防団員	負傷者
1月	7	1	2				4	1,514	1		1		1		1	42	29			1			2
2月	14	2					12	2,351	1		1		1			81							3
3月	14	2	1	2			9	2,906			1	2			2	18	8			1			
4月	5			2			3	85															
5月	11	2	2				7	1,161	1		3	1	1		2	227	1			2			1
6月	5	2					3	2,937		1		1			1	29							1
7月	4	1					3	388	1							37							
8月	11	2	1	1			7	1,949		1		1		1		27	1					1	1
9月	6	4					2	3,511	1		1	3	1		3	59							4
10月	9	1	2				6	362	1							18	11						
11月	5	2		1			2	3,788	1		1					81							
12月	3	1			1		1	33,711	2		3		1		2	574				1			1
合計	94	20	8	6	1		59	54,663	9	2	11	8	5	1	11	1,193	50			5		1	13

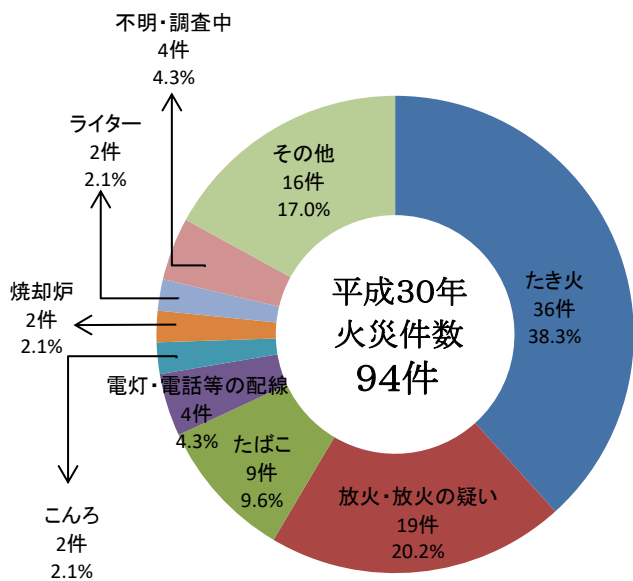
(3) 月別火災発生件数



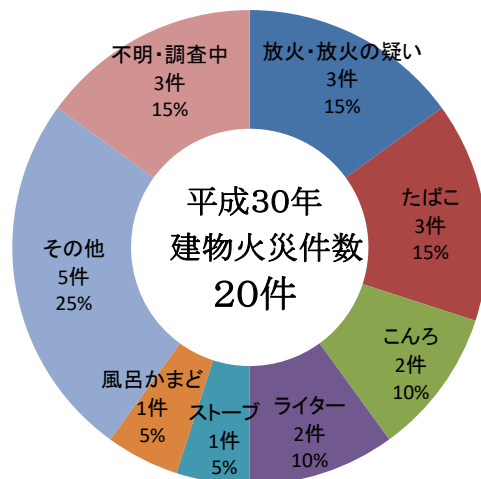
(4) 火災種別件数の推移 (過去5年間)



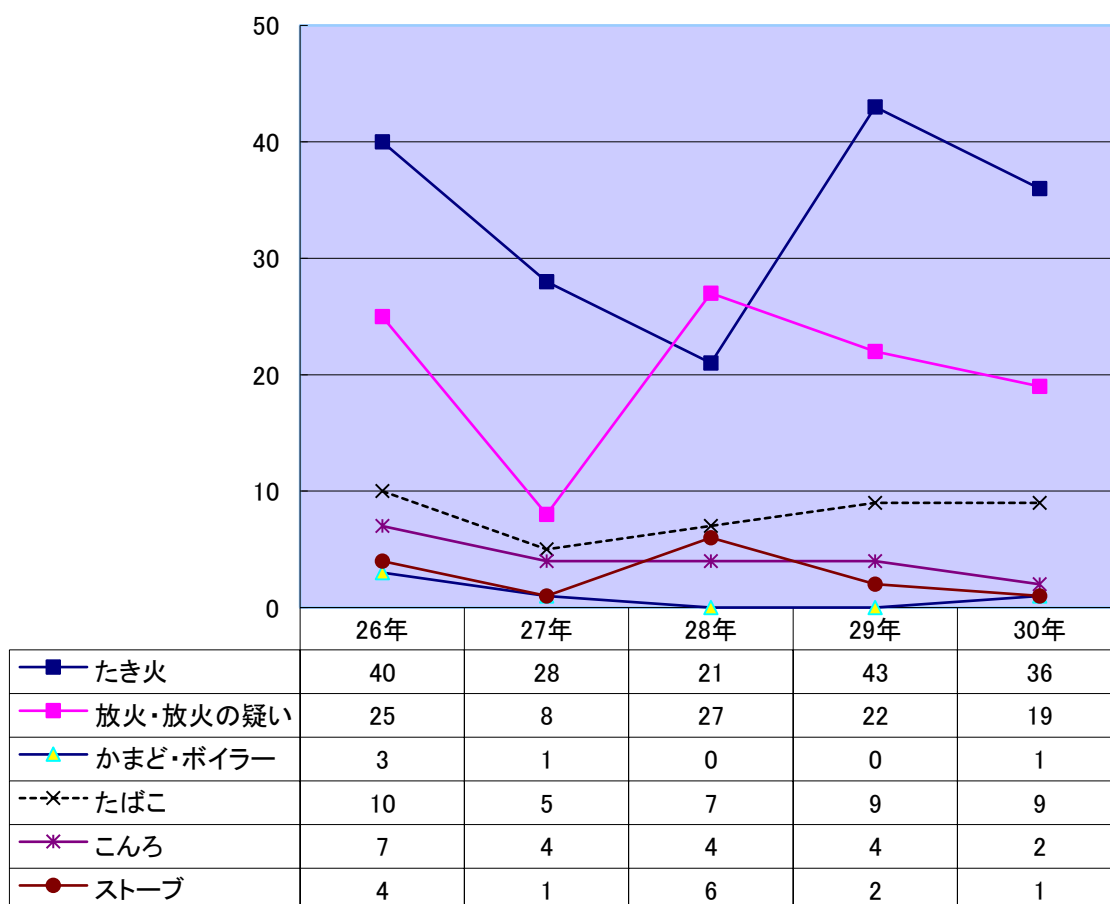
(5) 出火原因別件数



(6) 建物火災の出火原因別件数



(7) 主な出火原因の推移（過去5年間）



(8)過去 5 年間の火災発生状況

年	平 成 2 6 年							平 成 2 7 年							平 成 2 8 年							平 成 2 9 年							平 成 3 0 年							3 0 年 出 火 率	5 年間の計						
区 分 市 町	火災件数						損 害 額 (千円)	火災件数						損 害 額 (千円)	火災件数						損 害 額 (千円)	火災件数						損 害 額 (千円)	火災件数						年 平 均 件 数								
	計	建 物	林 野	車 両	船 舶	そ の 他		計	建 物	林 野	車 両	船 舶	そ の 他		計	建 物	林 野	車 両	船 舶	そ の 他		計	建 物	林 野	車 両	船 舶	そ の 他		計	建 物	林 野	車 両	船 舶	そ の 他									
館 山 市	28	16		1		11	71,300	30	14	1	1	1	13	57,684	18	14		1		3	26,663	32	14	1			17	15,933	26	9	1	2	1	13	15,264	5.7	134	67	3	5	2	57	26.8
鴨 川 市	37	13	1	3	1	19	41,221	18	5	2			11	58,069	22	6	2	1		13	6,981	42	11	5	3		23	36,859	27	7	2			18	4,029	8.2	146	42	12	7	1	84	29.2
南房総市	66	22				44	47,087	29	11		2		16	25,589	49	11	3	1		34	74,145	32	8	2	3		19	10,562	37 (1)	2 (1)	4	3		28	35,357	9.9	213 (1)	54 (1)	9	9		141	42.6
鋸 南 町	5	2				3	6,784	2					2	0	7	4		1		2	6,235	2	1				1	2,495	4	2	1	1			13	5.2	20	9	1	2		8	4.0
合 計	136	53	1	4	1	77	166,392	79	30	3	3	1	42	141,342	96	35	5	4		52	114,024	108	34	8	6		60	65,849	94 (1)	20 (1)	8	6	1	59	54,663	7.6	513 (1)	172 (1)	25	23	3	290	102.6

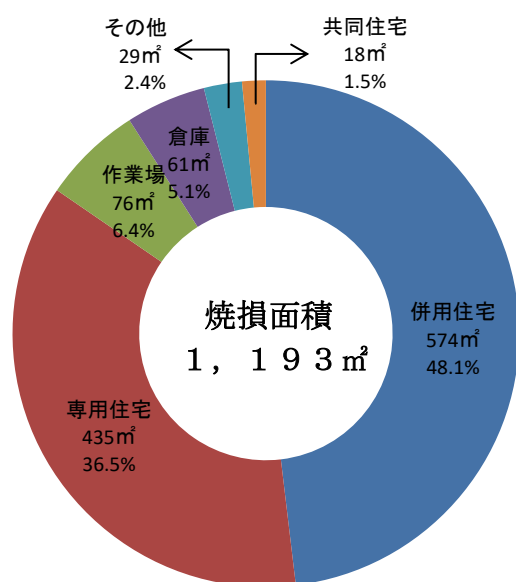
※出火率とは、人口1万人当たりの出火件数です。
※火災件数の()は爆発とし、内数です。
※過去 5 年間ににおける航空機火災の発生はありません。

(9) 建物用途別損害状況

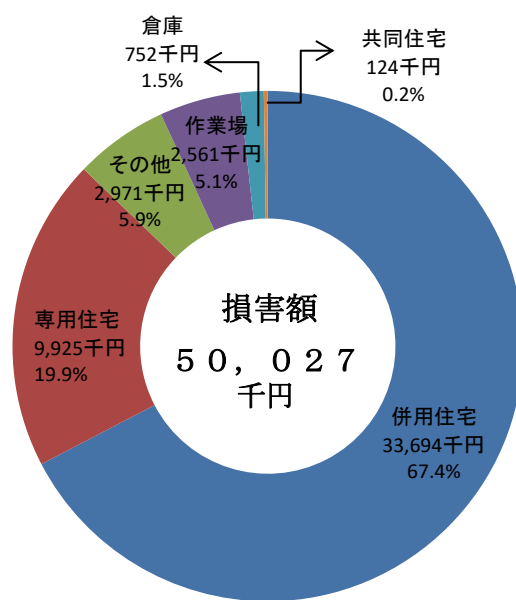
※共同住宅1件の火災種別は車両火災として扱っています

区分 用途	出火件数	構成比	損 害 状 況		
			焼損床面積 m ²	焼損表面積 m ²	損 害 額 千円
専 用 住 宅	9	42.8%	415	20	9,925
併 用 住 宅	1	4.8%	556	18	33,694
共 同 住 宅	1	4.8%		18	124
作 業 場	2	9.5%	75	1	2,561
倉 庫	3	14.3%	61		752
そ の 他	5	23.8%	29		2,971
計	21	100%	1,136	57	50,027

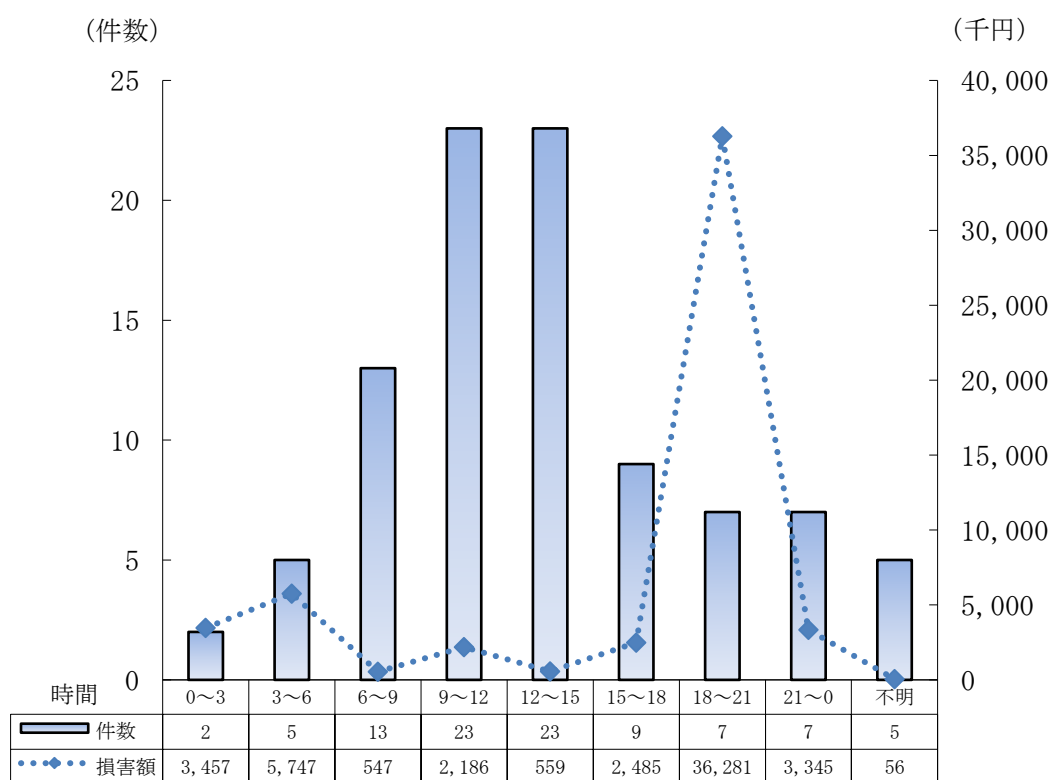
(焼損面積)



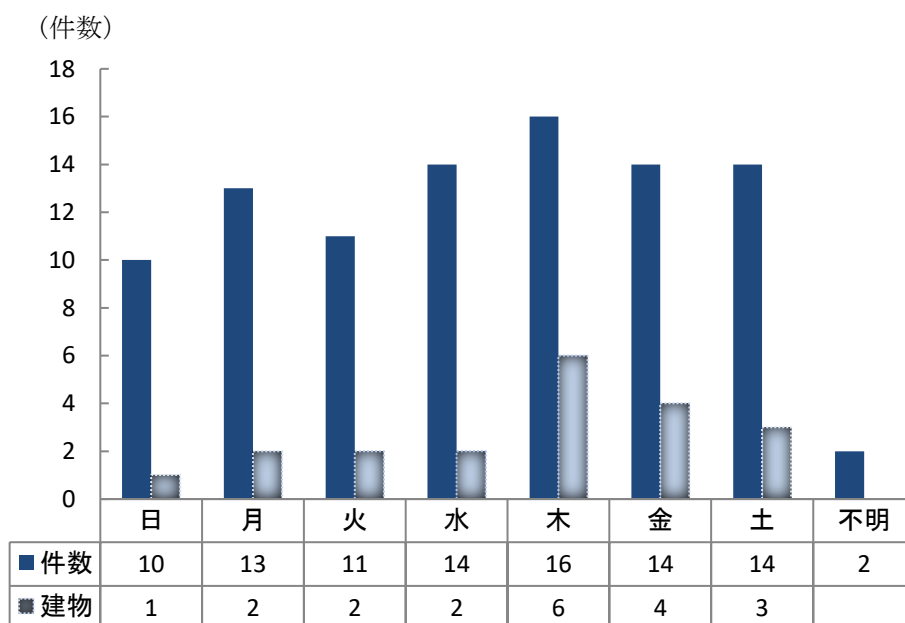
(損害額)



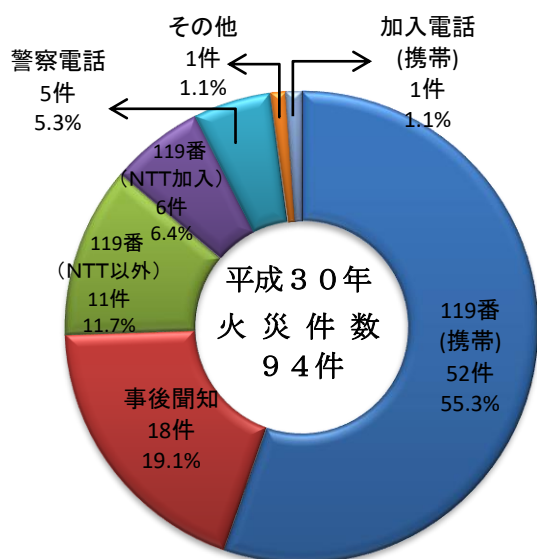
(10) 時間別火災発生件数・損害額



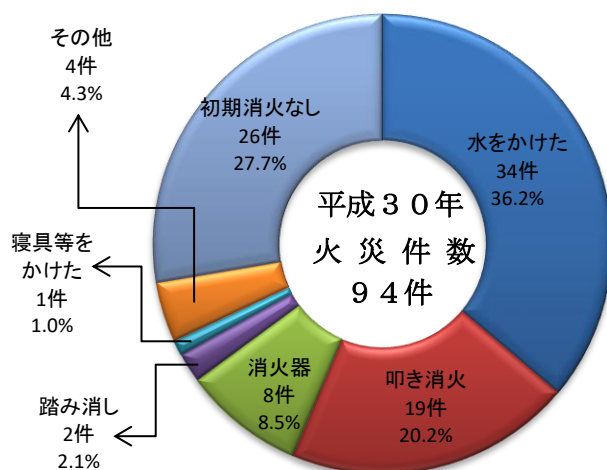
(11) 曜日別火災発生件数



(12) 覚知方法別火災発生件数



(13) 初期消火器具使用状況



(14) 主な火災

区分 火災種別	出火年月日	場 所	焼損面積(m ²) 損 害 額 (千円)	摘 要
建 物	H 3 0 . 1 2 . 2 9	南房総市千倉町白子	5 7 4 3 3 , 6 9 4	2 棟 全 焼 3 棟 部分焼

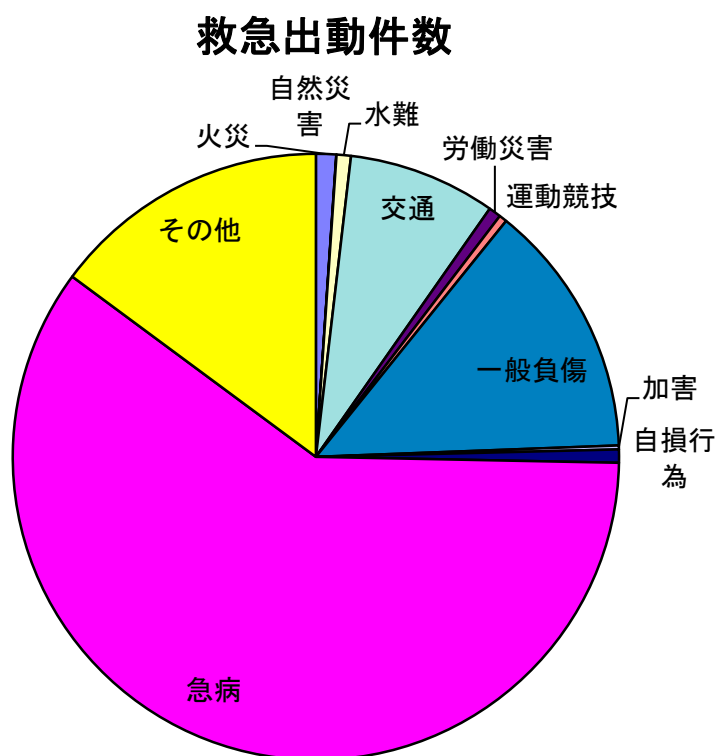
警

防

1 救急

救急出動件数及び搬送人員数

(平成30年)



火 災	87	1.07%
自 然 災 害	1	0.01%
水 難	62	0.77%
交 通	638	7.87%
労 働 災 害	53	0.65%
運 動 競 技	34	0.42%
一 般 負 傷	1,102	13.60%
加 害	17	0.21%
自 損 行 為	57	0.70%
急 病	4,848	59.83%
そ の 他	1,204	14.86%
合 計	8,103 件	

事故 種別	区分	出 動 件 数	搬 送 人 員 数	搬 送 件 数	不搬送 件 数	搬 送 人 員 数						
						男	女	死亡	重症	中等症	軽症	その他
火 災		87	14	10	77	10	4		2	4	8	
自 然 災 害		1			1							
水 難		62	32	28	34	27	5	2	14	7	9	
交 通		638	657	571	67	381	276	1	33	298	325	
労 働 災 害		53	49	49	4	40	9		6	31	12	
運 動 競 技		34	32	32	2	26	6			19	13	
一 般 負 傷		1,102	978	976	126	452	526	1	26	646	305	
加 害		17	13	13	4	7	6		1	6	6	
自 損 行 為		57	39	39	18	23	16	3	17	16	3	
急 病		4,848	4,183	4,177	671	2,201	1,982	56	320	3,063	744	
そ の 他		1,204	1,113	1,113	91	624	489		76	1,032	5	
合 計		8,103	7,110	7,008	1,095	3,791	3,319	63	495	5,122	1,430	

平成 30 年 救 急 概 要

1 救急出動件数及び搬送人員数

平成30年中の当消防本部管内の救急出動件数は**8,103件**（前年 8,078件）で前年より25件多く、安房郡市内で1日平均22.20件（前年 22.13件）の割合で救急隊が出動したことになります。

また搬送人員は、**7,110人**（前年 7,137人）で、安房郡市内の人口約17人に1人の割合で運ばれたことになります。 ※安房郡市内の人口 122,720人 H31.1.1現在

2 救急事故種別における出動件数

急病が最も多く、**4,848件（59.8%）**（前年 急病 4,681件・57.9%）、次いで**転院搬送**の**1,142件**（14.0%）（前年 転院搬送 1,169件・14.5%）、**一般負傷 1,102件**（13.6%）（前年 一般負傷 1,125件・13.9%）、**交通 638件**（7.8%）（前年 交通 665件・8.2%）の順となっています。

3 救急事故種別における搬送人員数

急病が最も多く**4,183人（58.8%）**（前年 急病 4,103人・57.5%）次いで**転院搬送**の**1,112人**（15.6%）（前年 転院搬送1,145人・16.0%）、**一般負傷978人**（13.7%）（前年 一般負傷 1,018人・14.3%）、**交通657人**（9.2%）（前年 交通 682人・9.6%）の順となっています。

4 市町別出動件数

館山市が最も多く**3,557件**（前年 館山市 3,606件）次いで**南房総市2,341件**（前年 南房総市 2,286件）**鴨川市1,673件**（前年 鴨川市 1,643件）**鋸南町525件**（前年 鋸南町 535件）の順となっています。※他の地区 7件（前年 他の地区 8件）

5 月別出動件数

8月が**848件**（前年 1月 798件）と最も多く、次いで**7月798件**（前年 8月 770件）、**1月762件**（前年 3月 751件）の順となり、最も少ない月は、**6月570件**（前年 11月 570件）となっています。

6 年代別搬送人員数

80～89歳が最も多く**1,976人（27.7%）**（前年 80～89歳 1,963人・27.5%）、次いで**70～79歳 1,426人**（20.0%）（前年 70～79歳 1,417人・19.9%）、**60～69歳 924人**（12.9%）（前年 60～69歳 931人・13.0%）の順となり、**60歳以上は5,250人**（73.8%）（前年 5,205人・73.0%）となっています。

7 時間帯別出動件数

1日の出動した時間帯では**12～14時 1,028件**（前年 10～12時 1,048件）が最も多く、次いで**10～12時 1,015件**（前年 12～14時 991件）、**08～10時 925件**（前年 14～16時 918件）の順となり、最も少ない時間帯は、**02～04時 274件**（前年 04～06時 277件）となっています。

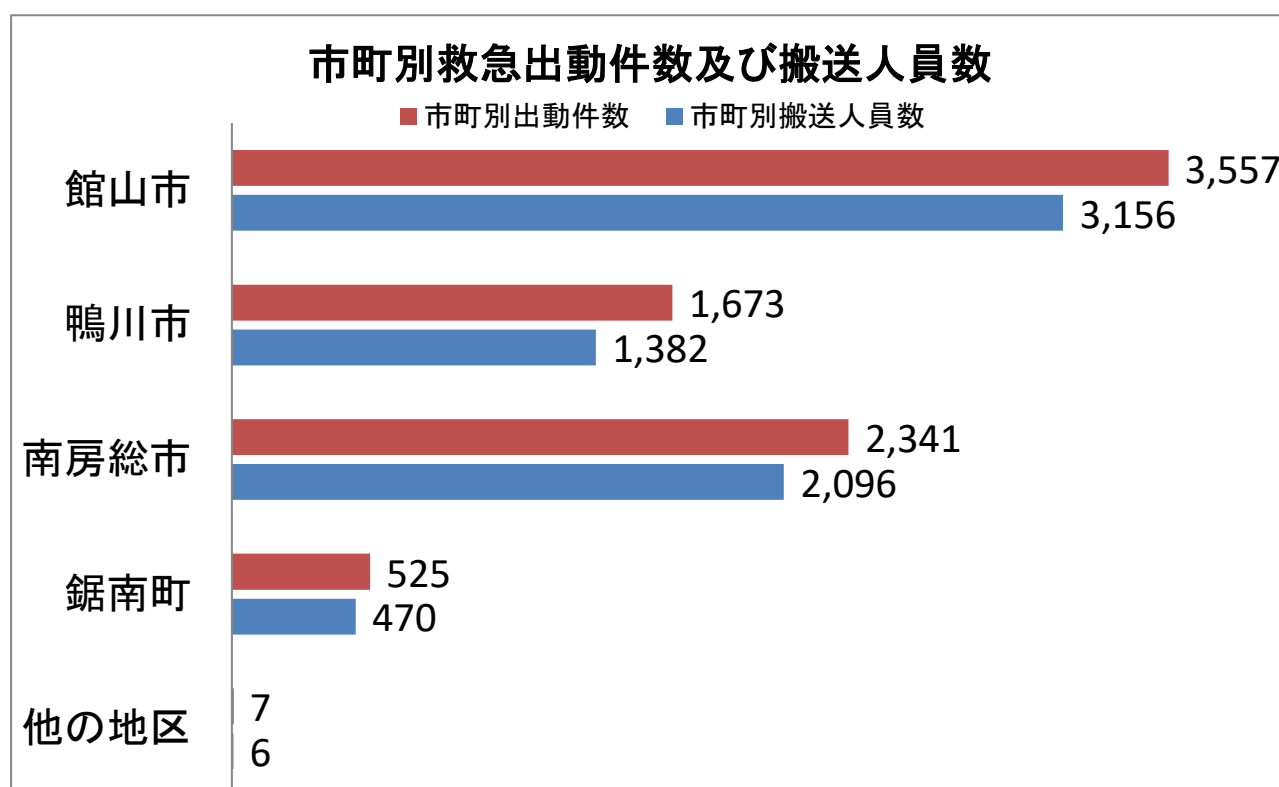
8 曜日別出動件数

日曜日の**1,270件**（前年 日曜日 1,245件）が最も多く、次いで**月曜日 1,235件**（前年 土曜日 1,213件）、**土曜日 1,196件**（前年 月曜日 1,168件）の順となり、最も少なかった曜日は、**水曜日 1,079件**（前年 水曜日 1,088件）となっています。

(1) 市町別救急出動件数及び搬送人員数

(平成30年)

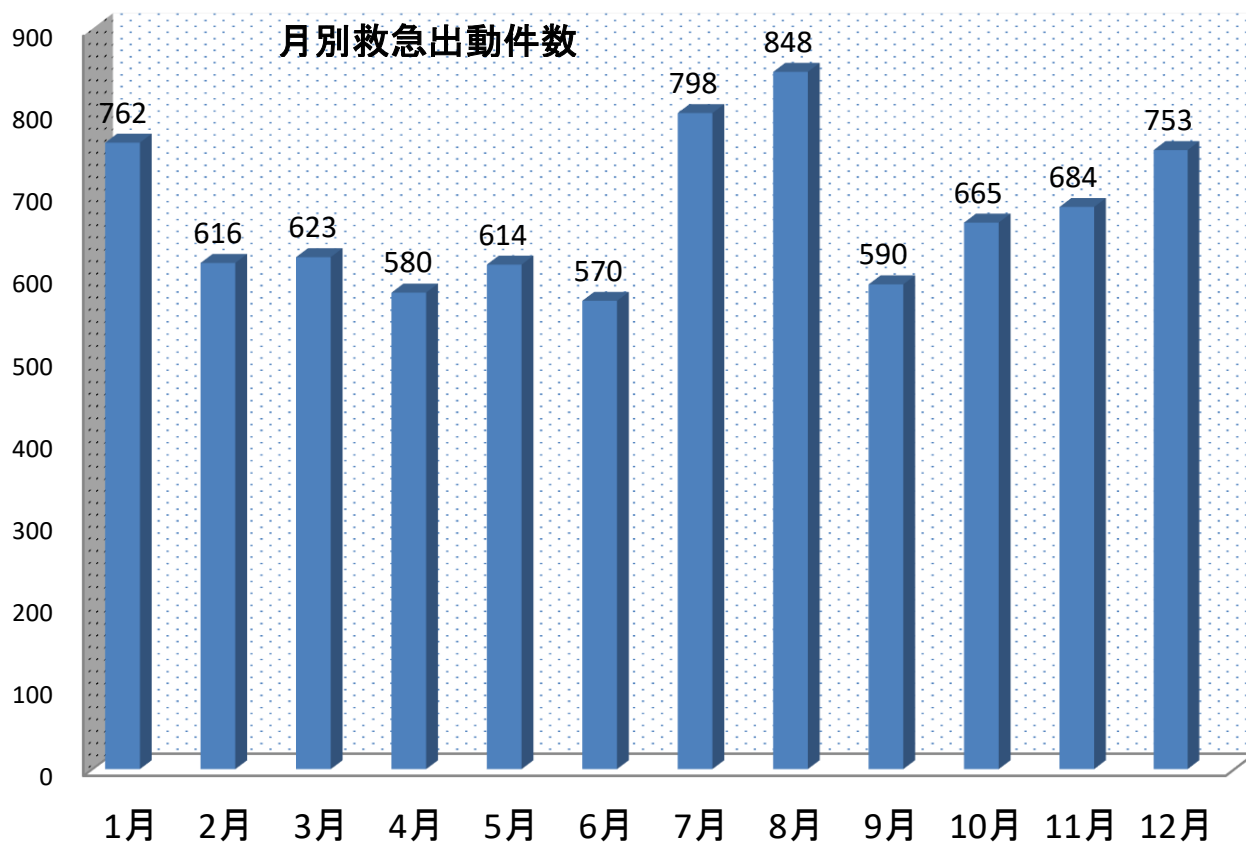
事故種別		火	自	水	交	労	運	一	加	自	急	転	そ	合
市町別		災	然	難	通	働	動	般	害	損	病	院	の	計
館山市	出動件数	23		29	224	17	7	403	9	20	1,921	879	25	3,557
	搬送人員	5		13	238	16	7	362	7	15	1,634	859		3,156
鴨川市	出動件数	28	1	20	185	19	9	260	3	14	1,028	92	14	1,673
	搬送人員	3		14	170	16	8	209	1	9	864	88		1,382
南房総市	出動件数	34		11	185	11	15	356	4	22	1,565	121	17	2,341
	搬送人員	6		4	198	11	14	330	4	15	1,397	117		2,096
鋸南町	出動件数	2		2	44	5	3	83	1	1	328	50	6	525
	搬送人員			1	51	5	3	77	1		283	48	1	470
他の地区	出動件数					1					6			7
	搬送人員					1					5			6
合 計	出動件数	87	1	62	638	53	34	1,102	17	57	4,848	1,142	62	8,103
	搬送人員	14		32	657	49	32	978	13	39	4,183	1,112	1	7,110



(2) 月別救急出動件数

(平成30年)

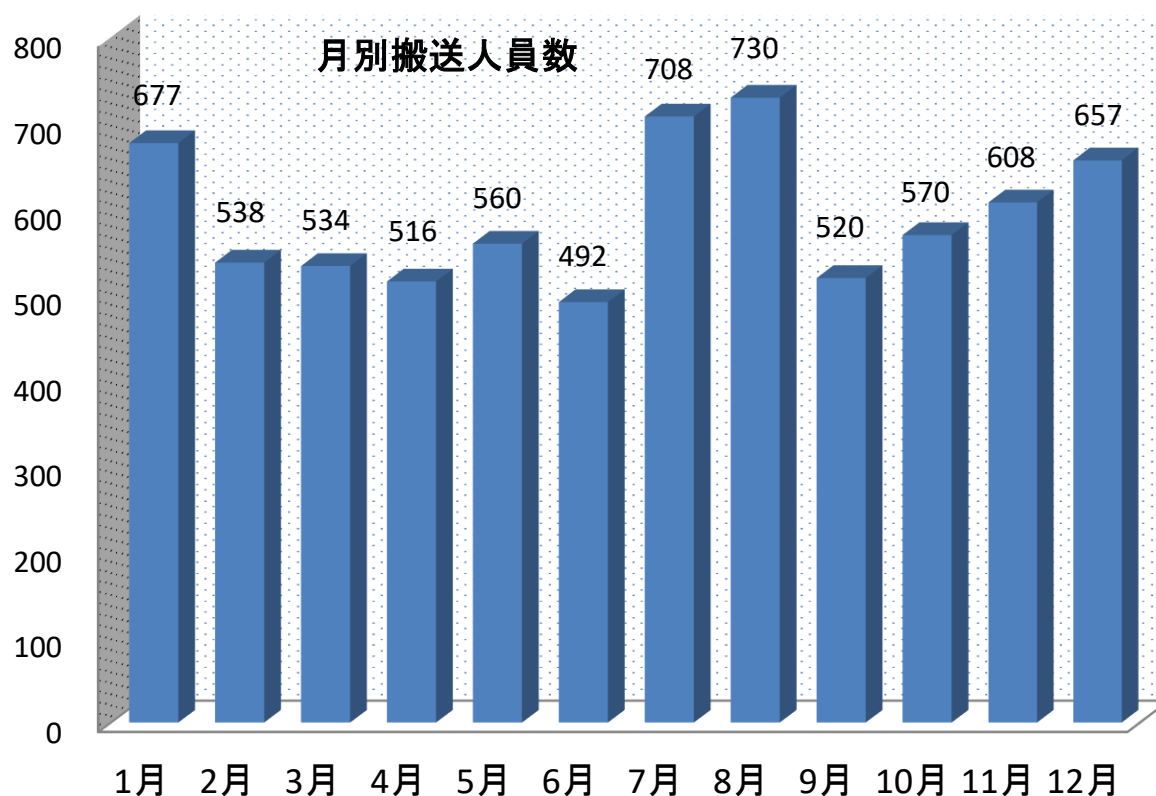
事故 種別 月別	火災	自然 災害	水難	交通	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加害	自損 行為	急病	その他				計
											転院 搬送	医師 搬送	資機材 輸送	その他	
1月	7			59	2	1	106	1	5	469	110			2	762
2月	14		4	38	3	1	79	3	4	376	88			6	616
3月	10		2	49	2	4	81		6	389	76			4	623
4月	5			67	3	2	95		6	320	75			7	580
5月	10		4	66	7	1	86	2	6	322	103			7	614
6月	5		2	32	2	1	83		4	354	81			6	570
7月	5	1	12	54	4	5	102	4	3	504	101			3	798
8月	10		28	73	6	4	128	1	3	502	91			2	848
9月	6		2	52	4	6	82		3	344	82			9	590
10月	8		4	55	8	2	73	2	6	392	106			9	665
11月	4		3	41	5	5	91	1	7	408	118			1	684
12月	3		1	52	7	2	96	3	4	468	111			6	753
計	87	1	62	638	53	34	1,102	17	57	4,848	1,142			62	8,103



(3) 月別傷病程度別搬送人員数

(平成30年)

傷病程度別 月別		死亡	重篤	重症	中等症	軽症	男女別 合計	合計
1月	男	6	5	38	235	56	340	677
	女	4	2	21	246	64	337	
2月	男	2	2	27	210	50	291	538
	女	1	4	16	189	37	247	
3月	男	3	3	18	204	56	284	534
	女	3	1	19	169	58	250	
4月	男	3	1	14	205	59	282	516
	女	2	2	13	164	53	234	
5月	男	2	3	14	213	68	300	560
	女	2	1	15	193	49	260	
6月	男	2		27	203	38	270	492
	女	1	1	9	178	33	222	
7月	男	2	3	22	253	89	369	708
	女	1	1	13	233	91	339	
8月	男	2	1	32	262	110	407	730
	女	3		11	221	88	323	
9月	男	3	2	10	200	58	273	520
	女	1	2	12	183	49	247	
10月	男	5	1	19	218	54	297	570
	女	2	3	20	198	50	273	
11月	男	4	2	29	244	58	337	608
	女	3	1	15	207	45	271	
12月	男	2		23	255	61	341	657
	女	4	2	15	239	56	316	
男女別計		36	23	273	2,702	757	3,791	7,110
		27	20	179	2,420	673	3,319	
合計		63	43	452	5,122	1,430	7,110	

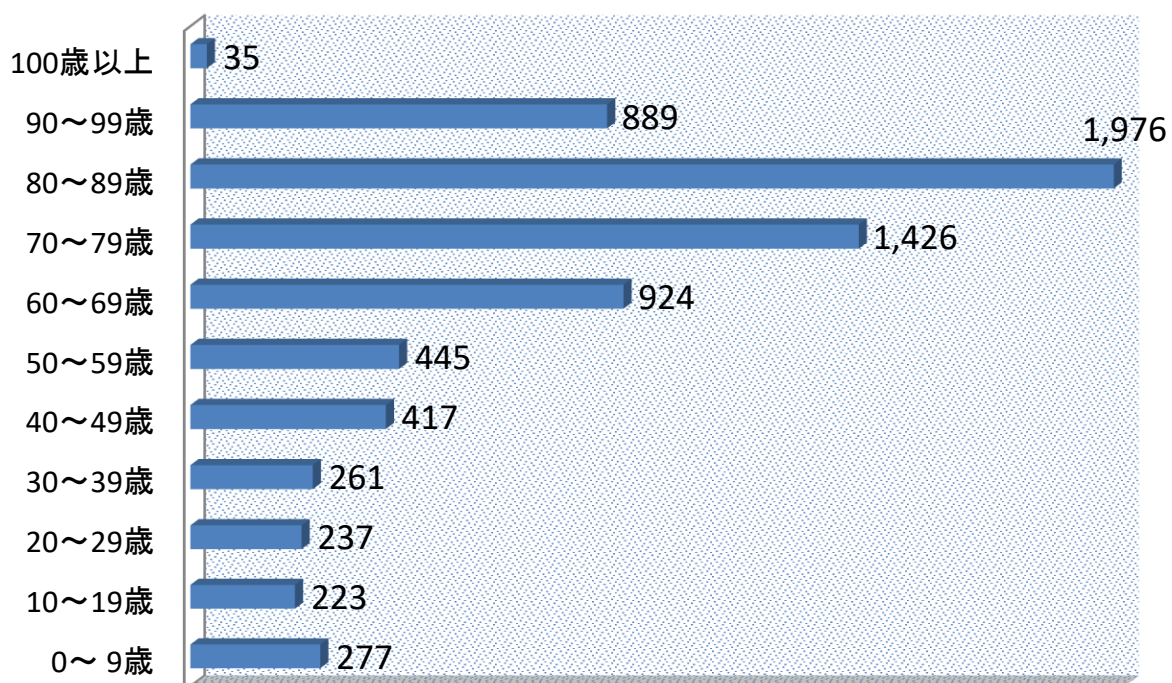


(4) 年代別事故種別搬送人員数

(平成30年)

事故種別等 年代別		火災	自然 災害	水難	交通	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加害	自損 行為	急病	その他	男女 別計	合計
0～9	男			1	18		1	32			88	29	169	277
	女				8			17			74	9	108	
10～19	男	3		3	50		14	14		1	48	7	140	223
	女	1		1	16		3	6		2	47	7	83	
20～29	男	1		4	42	2	4	18		2	54	4	131	237
	女			1	30	2		11		1	52	9	106	
30～39	男	1		2	37	8	3	23			65	18	157	261
	女			2	26		2	5		4	51	14	104	
40～49	男	2		5	46	11	3	23	2	6	112	38	248	417
	女				35	2		16	2	3	98	13	169	
50～59	男	1		6	46	4		34	2	2	148	34	277	445
	女	1			36	2	1	19	2	2	84	21	168	
60～69	男	1		2	47	7	1	71	2	3	357	107	598	924
	女			1	40	3		58	1	1	174	48	326	
70～79	男	1		2	54	6		97		4	502	168	834	1,426
	女				51			80		3	359	99	592	
80～89	男			2	28	2		99	1	4	615	171	922	1,976
	女	2			31			196	1		657	167	1,054	
90～99	男				12			37		1	207	46	303	889
	女				3			111			370	102	586	
100歳以上	男				1			4			5	2	12	35
	女							7			16		23	
男女別計	男	10		27	381	40	26	452	7	23	2,201	624	3,791	7,110
	女	4		5	276	9	6	526	6	16	1,982	489	3,319	
合計		14		32	657	49	32	978	13	39	4,183	1,113	7,110	

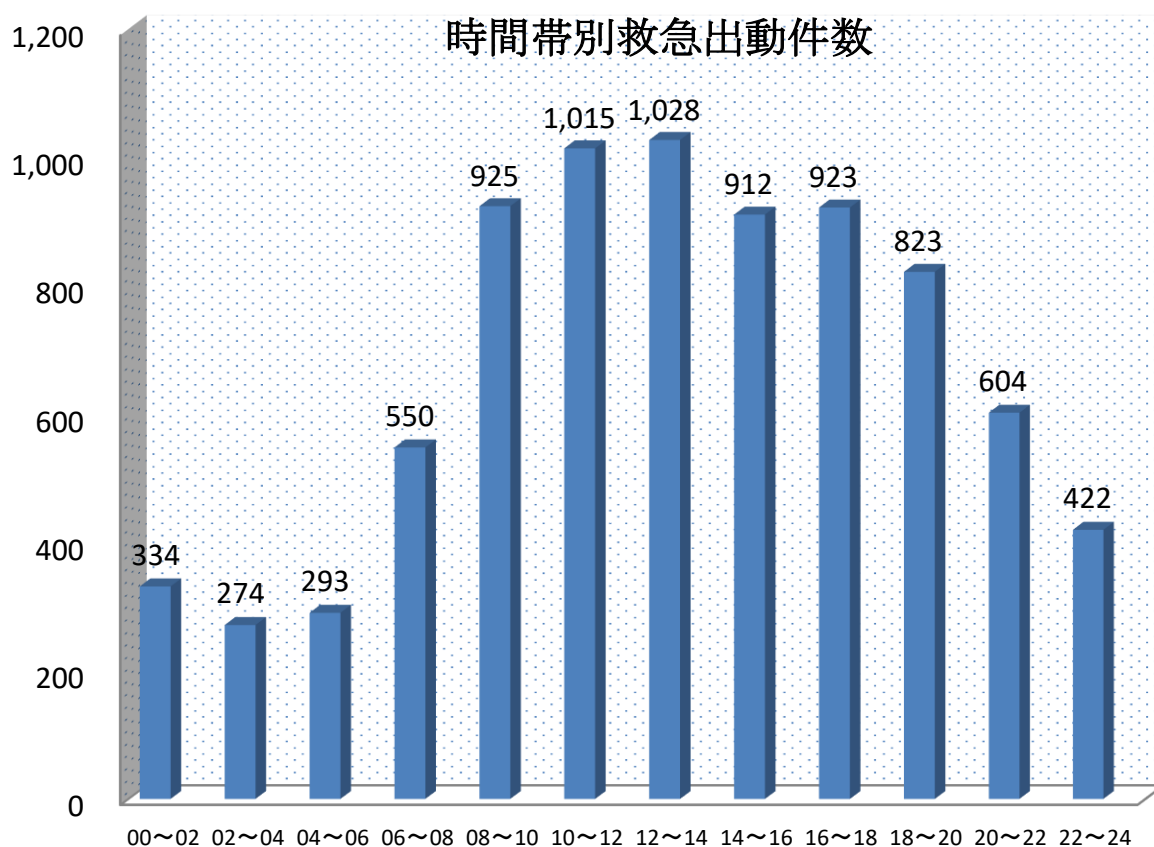
年代別搬送人員数



(5) 時間帯別救急出動件数

(平成30年)

事故種別 時間帯別	火災	自然 災害	水難	交通	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加害	自損 行為	急病	その他				計
											転院搬 送	医師搬 送	資機 材輸 送	その他	
00～02	1		1	8			36	1	2	234	47			4	334
02～04	3			7			28		1	209	26				274
04～06	1		3	21	2		31	1	5	204	24			1	293
06～08	5		3	50	2		77	1	3	395	9			5	550
08～10	13		5	79	11	2	141		3	590	73			8	925
10～12	19		14	104	13	10	161		1	526	163			4	1,015
12～14	10		19	87	7	13	153	5	6	531	191			6	1,028
14～16	17		6	93	7	7	132		11	451	182			6	912
16～18	3	1	5	98	7	2	108		12	492	190			5	923
18～20	7		1	61	1		97	2	6	526	109			13	823
20～22	4		4	17	3		94	2	3	395	75			7	604
22～24	4		1	13			44	5	4	295	53			3	422
計	87	1	62	638	53	34	1,102	17	57	4,848	1,142			62	8,103

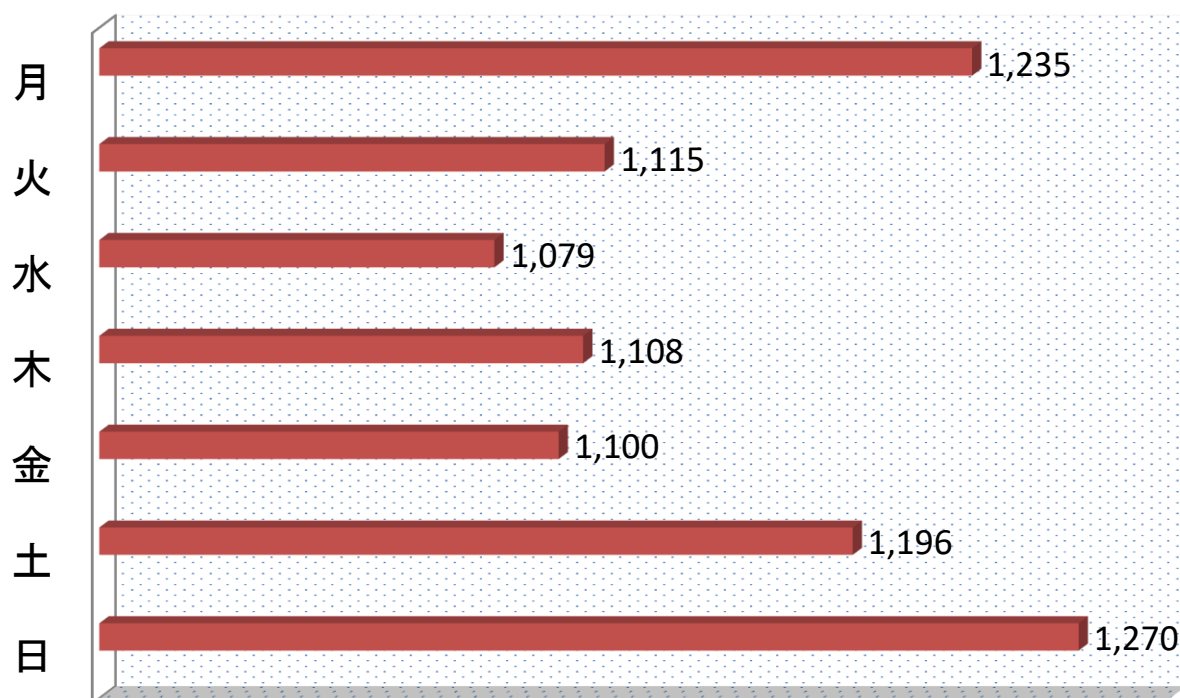


(6) 曜日別救急出動件数

(平成30年)

事故種別 曜日別	火 災	自然 災害	水 難	交 通	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自損 行為	急 病	転院 搬送	そ の 他	合 計
月	12		9	101	12	3	158	3	11	732	187	7	1,235
火	11		4	82	7	1	143	2	10	653	191	11	1,115
水	12		6	78	6		144	3	9	628	182	11	1,079
木	15		6	94	7	5	129	3	15	652	176	6	1,108
金	13		6	77	8	2	130	1	5	693	158	7	1,100
土	15	1	9	98	6	5	172	4	4	728	140	14	1,196
日	9		22	108	7	18	226	1	3	762	108	6	1,270
合 計	87	1	62	638	53	34	1,102	17	57	4,848	1,142	62	8,103

曜日別出動件数

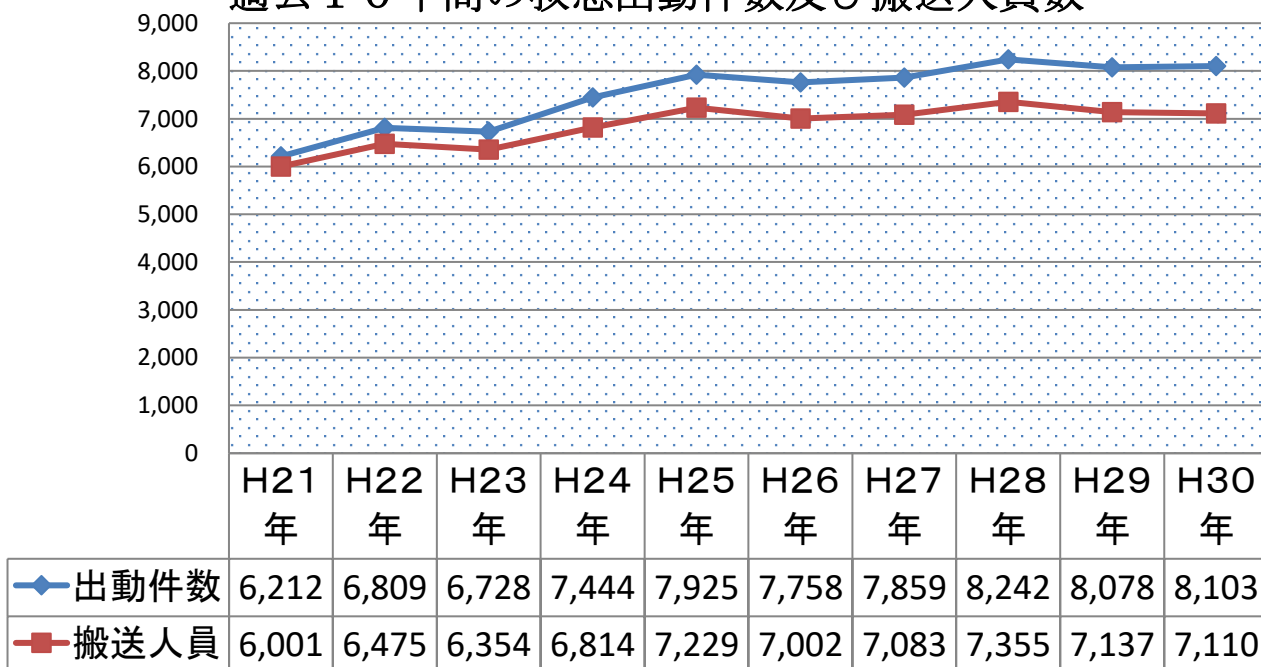


(7) 過去10年間の救急出動件数

(平成30年)

区分 年別		火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	その他	出動件数
H21	出動件数	8	1	24	648	26	19	853	13	83	3,852	684	1	6,212
	搬送人員	7	1	16	749	26	20	818	12	63	3,609	680		6,001
H22	出動件数	8	2	34	611	36	25	954	32	91	4,147	867	2	6,809
	搬送人員	7	2	21	685	36	26	912	32	56	3,828	867	3	6,475
H23	出動件数	15		40	643	50	33	917	22	88	4,207	711	2	6,728
	搬送人員	17		24	688	50	33	865	18	55	3,896	704	4	6,354
H24	出動件数	20	3	24	731	39	35	984	40	90	4,383	896	6	7,444
	搬送人員	18	3	14	805	38	35	915	31	60	4,010	884	1	6,814
H25	出動件数	133	1	37	678	52	40	1,065	44	82	4,746	1,002	45	7,925
	搬送人員	23		18	721	52	42	1,005	36	49	4,294	984	5	7,229
H26	出動件数	123	1	46	646	53	41	1,060	34	63	4,597	1,017	77	7,758
	搬送人員	17		27	692	50	38	990	29	32	4,140	985	2	7,002
H27	出動件数	78		34	628	65	32	1,086	31	83	4,611	1,115	96	7,859
	搬送人員	13		18	673	63	32	1,015	25	49	4,124	1,064	7	7,083
H28	出動件数	94	10	40	618	52	45	1,069	29	87	4,927	1,180	91	8,242
	搬送人員	17	5	31	635	48	40	991	20	47	4,361	1,157	3	7,355
H29	出動件数	110	4	32	665	67	44	1,125	24	62	4,681	1,169	95	8,078
	搬送人員	14	2	15	682	63	44	1,018	17	30	4,103	1,145	4	7,137
H30	出動件数	87	1	62	638	53	34	1,102	17	57	4,848	1,142	62	8,103
	搬送人員	14		32	657	49	32	978	13	39	4,183	1,112	1	7,110

過去10年間の救急出動件数及び搬送人員数

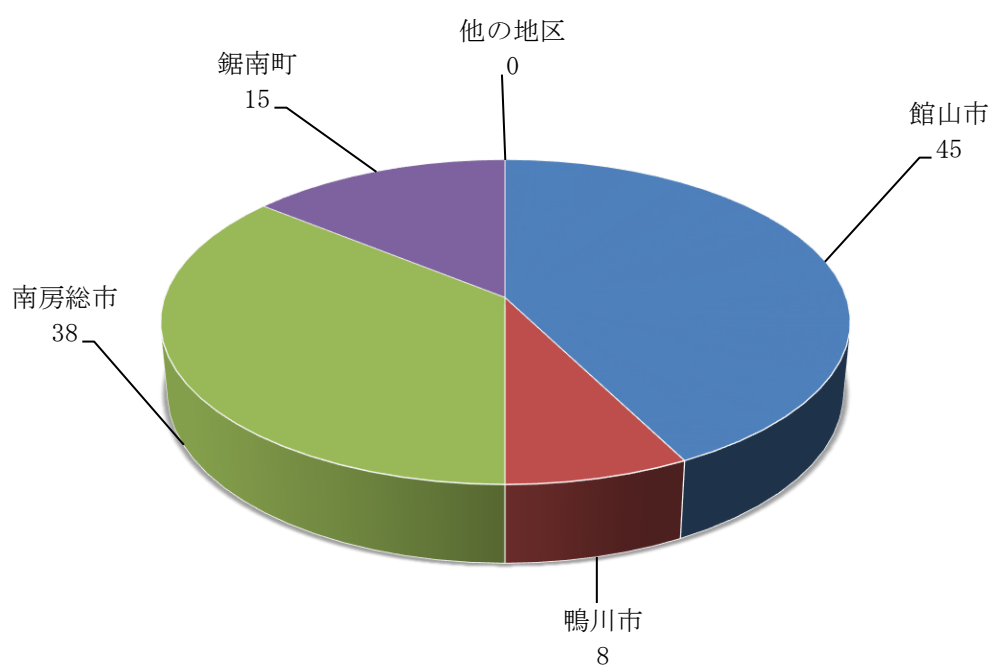


(8) 市町別事故種別ドクターヘリ要請件数及び搬送人員数

(平成30年)

事故種別 市町別		火 災	自然 災害	水 難	交 通	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自損 行為	急 病	転院 搬送	その他	合 計
館山市	要請件数			4	10			7		1	19	4		45
	搬送人員			3	5			6		1	15	4		34
鴨川市	要請件数				3	2		1			2			8
	搬送人員													
南房総市	要請件数			1	11	3		5			17	1		38
	搬送人員			1	8	3		3			14	1		30
鋸南町	要請件数			1	4			2			7	1		15
	搬送人員			1	2	1		2			5	1		12
他の地区	要請件数													
	搬送人員													
合 計	要請件数			6	28	5		15		1	45	6		106
	搬送人員			5	15	4		11		1	34	6		76

ドクターヘリ要請件数



(9) 救急隊員の行った応急処置状況

(平成30年)

事故種別等 応急処置	火災	自然 災害	水難	交通	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加害	自損 行為	急病	その他				合計
											転院 搬送	医師 搬送	資機材 輸送	その他	
対象人員	14		32	657	49	32	978	13	39	4,183	1,112			1	7,110
酸素吸入	4		19	59	3	1	70	1	19	1,074	378			1	1,629
気道確保	1		10	4			12		13	215	4				259
気管挿管										2	1				3
吸引	1		5	1			5		1	53	2				68
SpO2測定	15		29	590	49	33	1,040	16	29	4,370	1,113			6	7,290
人工呼吸	1		4	1			5		6	62	3			1	83
心電図	7		30	425	35	24	737	12	41	4,102	1,043			1	6,457
心電図伝送															
血圧測定	14		28	586	49	33	1,020	16	29	4,289	1,099			6	7,169
除細動			2				1		1	10	1				15
静脈路確保			4				4	1	2	59					70
心マッサージ			1				3		2	44					50
心肺蘇生			8	4			6		9	141	3				171
アドレナリン 投与			3				2		4	26					35
ブドウ糖投与										13					13
血糖測定				1					1	66					68
保温	1		7	19	1		26		3	91	12				160
冷却	2				3	2	3			28				1	39
検温	12		26	567	48	33	982	15	28	4,191	1,073			6	6,981
聴診器聴取	1		5	2			2		2	122	3				137
止血			12	5			65	2	2	21	1				108
固定			6	170	12	1	61	2	7	3	3				265
体位管理				13	1	1	24		1	126	16				182
被覆	1		2	139	17	3	271	7	4	35	1				480
在宅療法							1			6					7
その他の 応急処置							5		1	3	1			1	11
合 計	60		201	2,586	218	131	4,345	72	205	19,152	4,757			23	31,750

(10) 月別救急講習状況

(平成30年)

区分 月別	応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要項に基づく普及講習						合計
	普通救命講習		応急手当指導員講習	応急手当普及員講習		救命入門コース	
	受講人数		受講人数	受講人員		受講人数	
	I	II	II	I	II		
1月	56						56
2月	41		11				52
3月	80	25	49				154
4月	37						37
5月	63	12	1				76
6月							
7月	20						20
8月		2					2
9月	89	26		5			120
10月	29						29
11月	77						77
12月	13						13
合計	505	65	61	5			636

2 救助

(1) 市町別救助活動状況

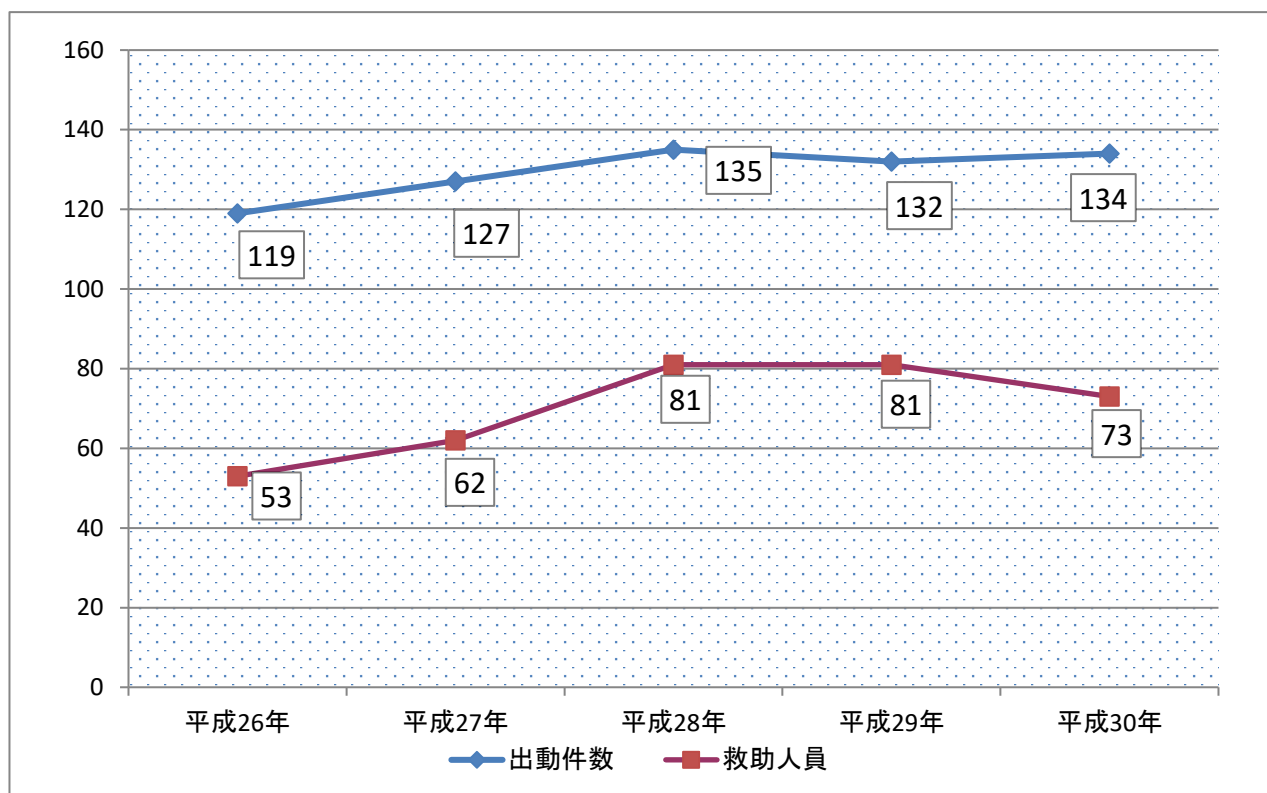
(平成30年)

事故種別 市町別		火 災	交 通	水 難	自 然 災 害	機 械	建 物	ガ ス ・ 酸 欠	破 裂	そ の 他	合 計
館山市	出動件数	2	12	12		1	20			7	54
	活動件数	2	7	6			13			2	30
	救助人員	2	7	9			13			2	33
鴨川市	出動件数	1	14	11	1	2	4			8	41
	活動件数	1	7	7		1	2			3	21
	救助人員	1	7	7		1	2			3	21
南房総市	出動件数		9	7		2	3	1		6	28
	活動件数		6	3		1	2			2	14
	救助人員		9	3		1	2			2	17
鋸南町	出動件数		6	2						1	9
	活動件数		1							1	2
	救助人員		1							1	2
管 外	出動件数									2	2
	活動件数										
	救助人員										
計	出動件数	3	41	32	1	5	27	1		24	134
	活動件数	3	21	16		2	17			8	67
	救助人員	3	24	19		2	17			8	73

(2) 過去5年間の救助活動状況

(平成30年)

事故種別 年		火 災	交 通	水 難	自然 災害	機 械	建 物	ガス・ 酸欠	破 裂	そ の 他	合 計
平成26年	出動件数	5	43	28		3	13			27	119
	活動件数	5	17	12		3	7			9	53
	救助人員	4	18	13		3	7			8	53
平成27年	出動件数	3	48	22		3	18	2		31	127
	活動件数	3	16	8		2	7	2		17	55
	救助人員	4	18	8		2	7	2		21	62
平成28年	出動件数	4	49	23	1	4	19	3		32	135
	活動件数	4	20	14		4	10	2		18	72
	救助人員	5	22	17		4	10	2		21	81
平成29年	出動件数	3	49	22	1	3	21	1		32	132
	活動件数	3	23	10	1		10	1		16	64
	救助人員	3	29	11	2		10	1		25	81
平成30年	出動件数	3	41	32	1	5	27	1		24	134
	活動件数	3	21	16		2	17			8	67
	救助人員	3	24	19		2	17			8	73



(3) 救助隊訓練状況

(平成30年)

区分	合 計	体力練成	ロープ 基本応用 訓 練	検索救助 訓 練	各種救助 器具取扱 訓 練	各種救助 事象想定 訓 練	その他の 訓 練
合計	682 回 4170 人 1175 時間 35 分	118 回 643 人 176 時間 20 分	330 回 2128 人 647 時間 00 分	18 回 120 人 34 時間 10 分	89 回 524 人 156 時間 00 分	23 回 129 人 38 時間 10 分	104 回 626 人 123 時間 55 分
1 月	33 回 181 人 56 時間 20 分	13 回 65 人 25 時間 00 分	0 回 0 人 18 時間 10 分	0 回 0 人 0 時間 00 分	10 回 58 人 18 時間 30 分	3 回 14 人 2 時間 50 分	7 回 44 人 10 時間 00 分
2 月	14 回 72 人 19 時間 15 分	6 回 28 人 10 時間 45 分	0 回 0 人 18 時間 25 分	0 回 0 人 0 時間 00 分	1 回 6 人 1 時間 00 分	0 回 0 人 0 時間 00 分	7 回 38 人 7 時間 30 分
3 月	19 回 101 人 21 時間 15 分	5 回 25 人 6 時間 15 分	2 回 10 人 2 時間 00 分	0 回 0 人 0 時間 00 分	3 回 18 人 4 時間 00 分	回 人 時間 分	9 回 48 人 9 時間 00 分
4 月	97 回 846 人 191 時間 30 分	1 回 5 人 1 時間 00 分	92 回 817 人 187 時間 00 分	0 回 0 人 0 時間 00 分	0 回 0 人 0 時間 00 分	回 人 時間 分	4 回 24 人 3 時間 30 分
5 月	83 回 582 人 162 時間 10 分	5 回 47 人 5 時間 00 分	74 回 509 人 153 時間 40 分	0 回 0 人 0 時間 00 分	0 回 0 人 0 時間 00 分	0 回 0 人 0 時間 00 分	4 回 26 人 4 時間 30 分
6 月	63 回 334 人 107 時間 50 分	11 回 56 人 21 時間 00 分	22 回 106 人 44 時間 10 分	2 回 15 人 2 時間 30 分	11 回 58 人 17 時間 30 分	5 回 26 人 6 時間 40 分	12 回 73 人 16 時間 00 分
7 月	75 回 389 人 131 時間 10 分	9 回 45 人 14 時間 00 分	31 回 133 人 59 時間 50 分	2 回 11 人 3 時間 10 分	14 回 83 人 24 時間 50 分	8 回 49 人 14 時間 50 分	11 回 68 人 14 時間 30 分
8 月	79 回 420 人 134 時間 45 分	15 回 84 人 18 時間 30 分	33 回 154 人 64 時間 05 分	2 回 11 人 4 時間 50 分	17 回 100 人 34 時間 30 分	3 回 15 人 3 時間 50 分	9 回 56 人 9 時間 00 分
9 月	61 回 356 人 90 時間 40 分	20 回 109 人 26 時間 50 分	16 回 91 人 25 時間 30 分	3 回 18 人 5 時間 50 分	11 回 66 人 19 時間 00 分	1 回 6 人 1 時間 00 分	10 回 66 人 12 時間 30 分
10月	59 回 332 人 95 時間 00 分	12 回 69 人 16 時間 30 分	22 回 114 人 39 時間 30 分	2 回 12 人 3 時間 30 分	8 回 46 人 12 時間 30 分	2 回 15 人 7 時間 00 分	13 回 76 人 16 時間 00 分
11月	50 回 277 人 91 時間 30 分	9 回 47 人 14 時間 30 分	22 回 110 人 44 時間 00 分	2 回 11 人 4 時間 50 分	9 回 61 人 16 時間 40 分	1 回 4 人 2 時間 00 分	7 回 44 人 9 時間 30 分
12月	49 回 280 人 73 時間 10 分	12 回 63 人 17 時間 00 分	16 回 84 人 27 時間 15 分	5 回 42 人 9 時間 30 分	5 回 28 人 7 時間 30 分	0 回 0 人 0 時間 00 分	11 回 63 人 11 時間 55 分

※枠内の上段：訓練回数、中段：訓練人員、下段：訓練時間

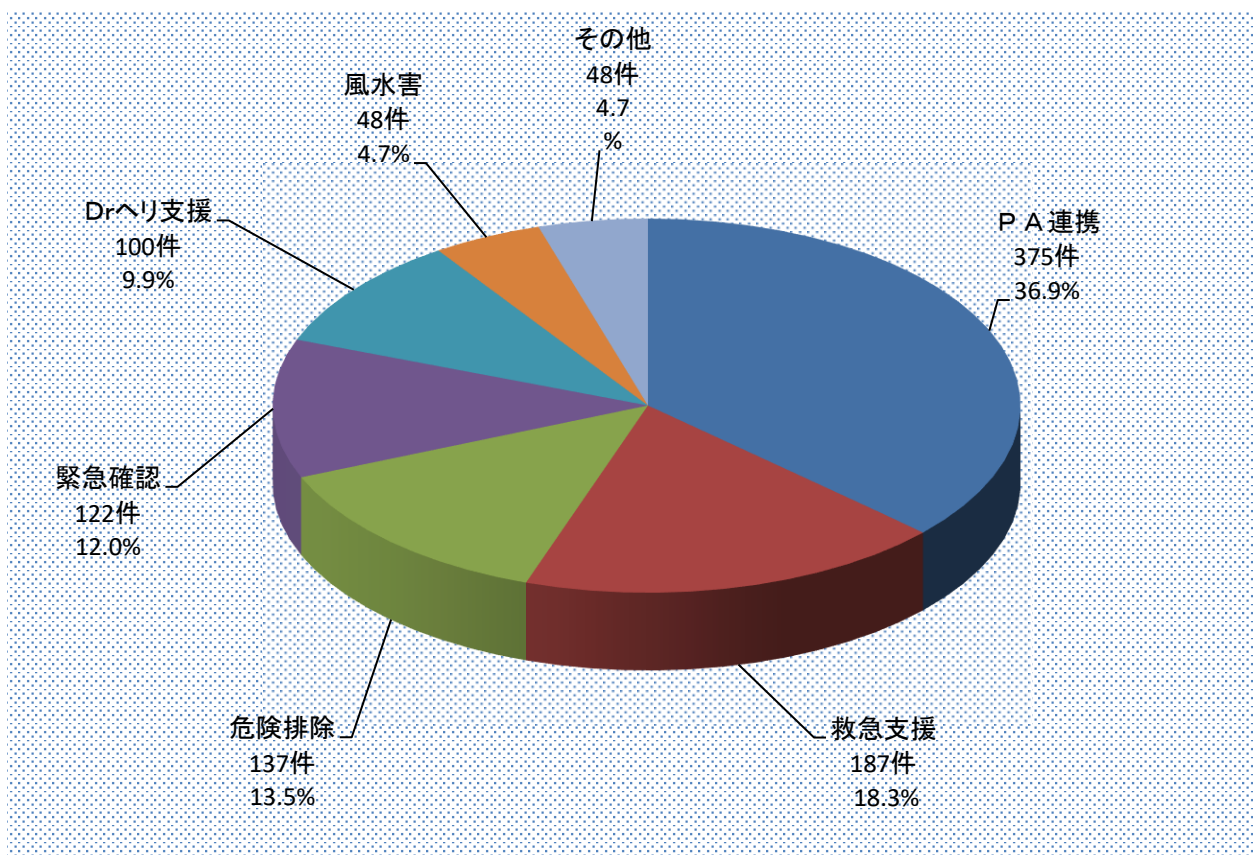
3 その他

(1) その他出動件数

(平成30年)

種 別 区 分	P A 連 携	救 急 支 援	危 険 排 除	緊 急 確 認	D r へ り 支 援	風 水 害	そ の 他	合 計
出 動 件 数	375	187	137	122	100	48	48	1,017

その他出動件数



1 P A連携

救命事案の救急事故で、消防車（Pumper）と救急車（Ambulance）が同時出動し、一刻も早い救急活動を実施し、救命率を向上するための連携。

2 救急支援

救急隊のみでは搬送が困難な事案、交通量のある道路での安全管理、救急隊の到着までに時間を要する場合等に出動。

3 D r へ り 支 援

D r へ り 飛 来 に 伴 う 離 着 陸 時 の 安 全 管 理

平成 2 5 年 2 月 2 6 日 から、P A 連 携 ・ 救 急 支 援 運 用 開 始

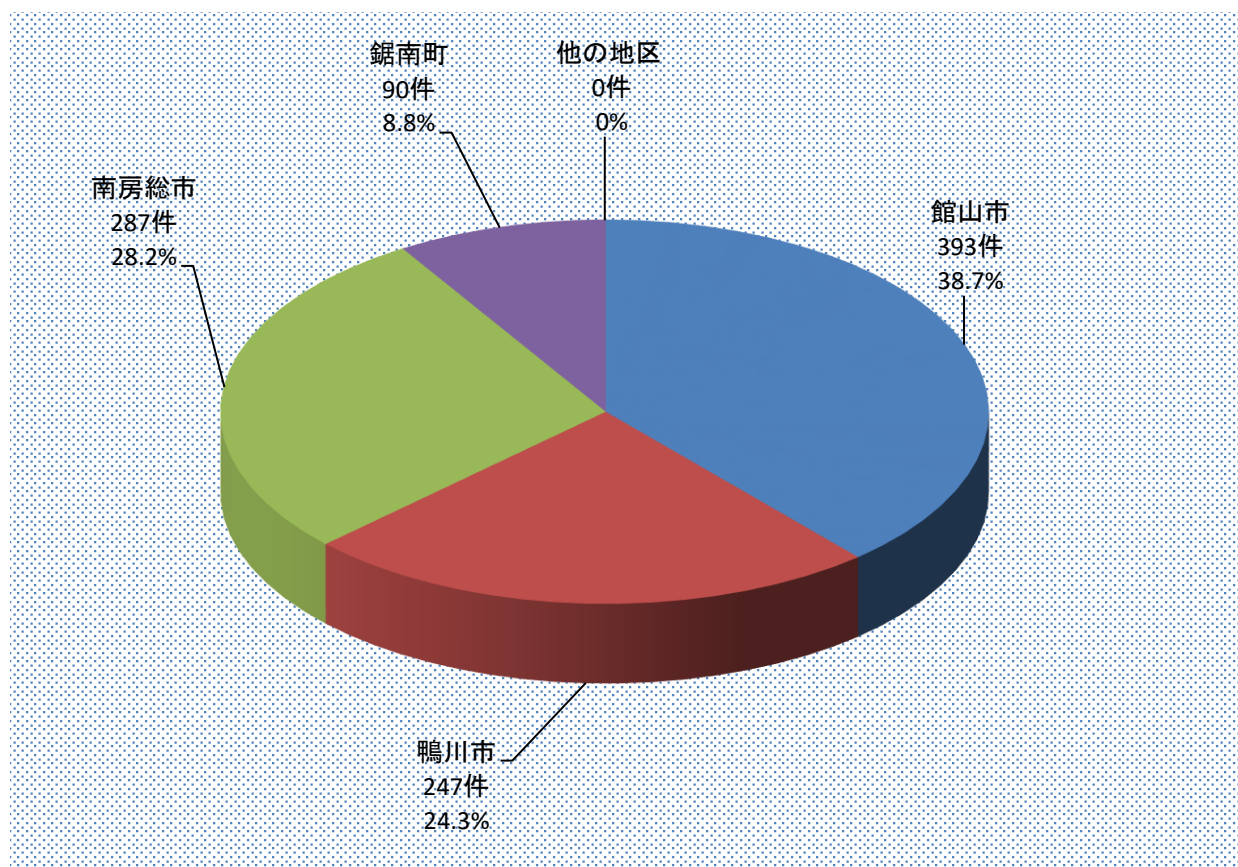
平成 2 7 年 1 月 1 日 から その他 出 動 統 計 シ ス テ ム 確 立

(2) 市町別出動件数

(平成30年)

種別 市町別	P A 連 携	救 急 支 援	危 険 排 除	緊 急 確 認	D r へ り 支 援	風 水 害	そ の 他	合 計
館山市	139	56	52	50	48	27	21	393
鴨川市	97	51	30	36	6	12	15	247
南房総市	114	49	48	30	28	9	9	287
鋸南町	25	31	7	6	18		3	90
他の地区								
合 計	375	187	137	122	100	48	48	1,017

市町別出動件数

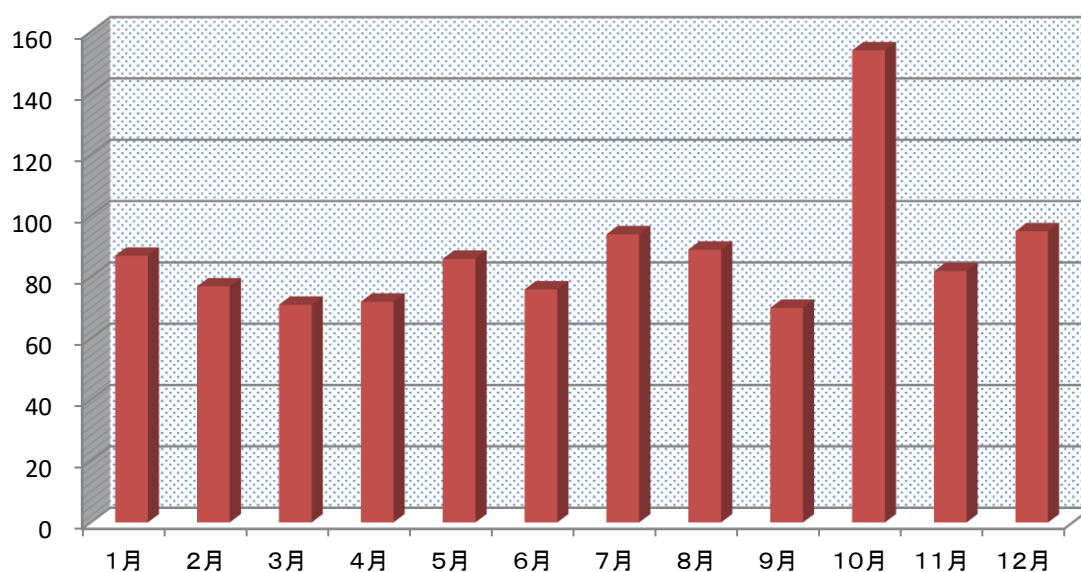


(3) 月別出動件数

(平成30年)

種別 月別	P A 連 携	救 急 支 援	危 険 排 除	緊 急 確 認	D r へ り 支 援	風 水 害	そ の 他	合 計
1月	43	12	6	11	9		3	84
2月	30	13	8	5	14		4	74
3月	28	19	9	4	5	2	1	68
4月	27	14	6	7	7	2	6	69
5月	30	20	8	16	6	1	2	83
6月	27	16	4	12	9		5	73
7月	21	19	12	13	8	14	4	91
8月	30	26	7	9	11		3	86
9月	19	13	5	13	3	8	6	67
10月	35	11	53	18	11	18	5	151
11月	42	8	8	8	9	3	1	79
12月	43	16	11	6	8		8	92
合 計	375	187	137	122	100	48	48	1,017

月別出動件数

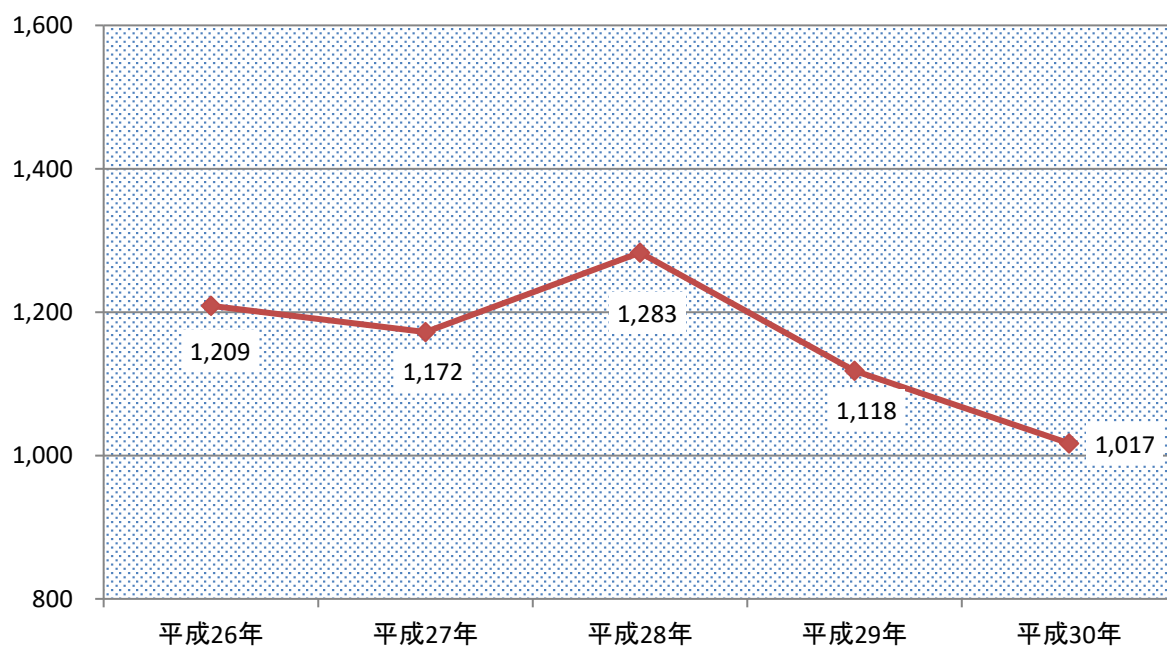


(4) 過去5年間の出動件数

(平成30年)

事故種別 年		P A 連 携	救 急 支 援	危 険 排 除	緊 急 確 認	D r へ り 支 援	風 水 害	そ の 他	合 計
平成26年	出動件数	501	244	71	120	124	40	109	1,209
平成27年	出動件数	506	276	85	115	130	3	57	1,172
平成28年	出動件数	530	339	76	115	114	51	58	1,283
平成29年	出動件数	430	234	109	165	105	27	48	1,118
平成30年	出動件数	375	187	137	122	100	48	48	1,017

出 動 件 数

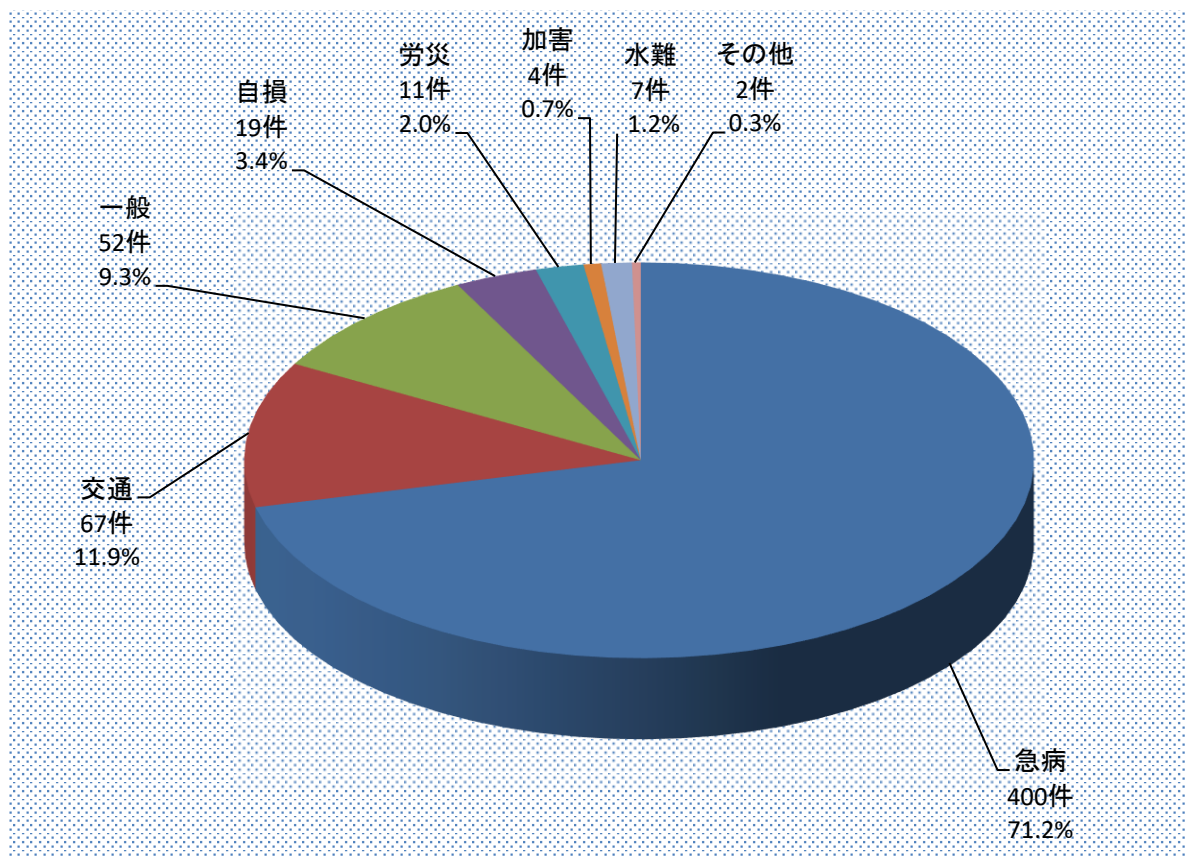


(5) 過去5年間の事故種別P A連携及び救急支援件数

(平成30年)

事故種別 年		急病	交通	一般	自損	労災	加害	水難	その他	合計
平成26年	P A連携									501
	救急支援									244
平成27年	P A連携	424	15	29	27	7		4		506
	救急支援	133	76	46	6	7	7		1	276
	合計	557	91	75	33	14	7	4	1	782
平成28年	P A連携	463	9	32	19	2		4	1	530
	救急支援	174	80	55	10	4	3	6	7	339
	合計	637	89	87	29	6	3	10	8	869
平成29年	P A連携	367	16	32	9	3	1		2	430
	救急支援	84	81	38	9	7	8	2	5	234
	合計	451	97	70	18	10	9	2	7	664
平成30年	P A連携	322	12	17	16	2		5	1	375
	救急支援	78	55	35	3	9	4	2	1	187
	合計	400	67	52	19	11	4	7	2	562

平成30年事故種別P A連携及び救急支援件数



平成30年版 消防年報

令和元年9月発行

編集発行 安房郡市消防本部 総務課

〒294-0045 千葉県館山市北条686番地1
TEL 0470-22-0119 (代表)
TEL 0470-22-2902 (総務課直通)
FAX 0470-22-6562